

神栖市改革チャレンジプラン  
取組状況検証シート  
(平成27年度取組)

目次

No	プラン名	担当課	ページ
1	課題対応力を持つ人材の育成	職員課	1
2	効率的な組織づくりと職員の定員管理の適正化	職員課	3
3	排水路事務事業の一元化	下水道課	5
4	事務事業の整理統合	行政改革推進課	7
5	市民協働意識の醸成	市民協働課	9
6	市民活動の活性化	市民協働課	11
7	届け市政情報	市民協働課	13
8	オープンデータ推進	行政改革推進課	15
9	マイナンバーカードの有効活用	市民課	17
10	地域防災力の充実強化	防災安全課	19
11	福祉総合相談支援体制の構築	社会福祉課	21
12	市民の健康の保持・増進や疾病予防の取組	健康増進課	23
13	公立教育・保育施設の認定こども園化の推進	こども課	25
14	学校の適正規模適正配置の推進	学務課	27
15	学校図書機能の充実	中央図書館	29
16	市税等収納率の向上	納税課	31
17	補助金等の整理合理化	財政課	33
18	使用料・手数料等の適正化	財政課	35
19	税外収入体制の整備	財政課	37
20	国民健康保険の安定運営(保健事業実施)	国保年金課	39
21	普通財産の有効活用	契約管財課	41
22	公共施設等総合管理計画の策定	政策企画課	43
23	市道改修計画の策定	道路整備課	45
24	公園施設長寿命化計画の策定	施設管理課	47

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	1. 課題対応力を持つ人材の育成		担当課	職員課
推進項目	行政経営力の向上	関連課等	行政改革推進課, 全課等	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定年度なし	
総合計画	章－節－項目	8-1-(7)人材の有効活用及び資質向上		
プランの目的	市民満足度の高い行政運営を推進するため、人材育成が実施できる組織作り、あわせて職員一人ひとりのスキルアップと意識改革を図ることを目的とする。			
プランの取組内容	○現行の人材育成基本方針の見直しを図り、時代に即した人材育成を目指し取り組む。 ○職員(任期付職員含む)、非常勤嘱託員等に共通な認識、知識が必要となる研修を実施し、職にとられない特別研修を実施する。 ○派遣研修受講者のうち、長期間研修を受講した職員に対して、研修実績報告会等他の職員へ知識の還元、成果発表の場を検討する。 ○地方公務員法の改正にあわせ、現行の人事評価制度を改定し、再構築に取り組む。			
実施方法	直営			
期待する成果	○職員一人ひとりの能力、資質の向上を図ることにより、市民満足度や行政運営へ反映できる。 ○研修実績報告会による知識、情報の共有を図り、職員一人ひとりのスキルアップへつなげる。			

実施細目 のH27 取組状況	実施細目		取組状況					
	人材育成基本方針の策定		他自治体の情報収集等研究中。					
	業務マニュアルの改定・策定		職員を研修へ派遣するなど情報収集中。					
	人事評価制度の改定・運用		平成27年度中に改定し、平成28年4月から実施。					
取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載							チェック	
数値指標	数値指標(単位)		基準年	H27	H28	H29	H30	
	階層別研修を除く研修受講者数(人)	目標値	-	365	496	507	518	
		実績値	354	749				
		達成度	%	205.2%				
		目標値	-					
		実績値						
達成度		%						
成果指標	成果指標(単位)		基準年	H27	H28	H29	H30	
		目標値	-					
		実績値						
		達成度	%					

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	1. 課題対応力を持つ人材の育成				担当課	職員課		
事業費 (単位:千円)	歳入	基準年	H27	H28見込	H29見込	H30見込		
		研修受講経費助成金	61	46	120	120	120	
		計	61	46	120	120	120	
	歳出	職員研修事業	5,514	4,259	4,947	4,947	4,947	
		人事評価制度運用等	754	1,728	1,387	1,387	1,387	
		計	6,268	5,987	6,334	6,334	6,334	
歳入－歳出		▲ 6,207	▲ 5,941	▲ 6,214	▲ 6,214	▲ 6,214		
人工(単位:人)	一般職 ※小数点以下第1位	1.2	1.7	1.7	1.7	1.7		

所管課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	引き続き、プラン設定時の基礎情報とするが、今後の研修実績を考慮しながら見直しが必要な場合には次年度以降検討したい。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	担当者レベルでの打ち合わせが中心であるが、今後、具体的な取り組みが必要であると考えている。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	研修の実績について毎年度、研修ガイドとして作成している。
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。	レ	数値指標については、研修の年度計画に加え、突発的に重要な研修を実施することがあるため、年度目標を大幅に超える結果となることがある。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。	レ	プラン設定時のスケジュールにした。
6. 事業費を確実に見積もっているか。	レ	次年度予算編成時に研修費の算定のため、調査、資料収集して適正な予算編成に努めている。
プラン変更	数値指標:階層別研修を除く研修受講者数(人)の変更 平成27年度の研修実績については、当初の計画にはなかった(必要に応じて実施した)自己啓発研修・特別研修(源泉徴収等事務研修、人権啓発研修)や地方公務員制度改正に伴う新たな人事評価制度研修の実施により、大幅な受講者の増となった。 平成28年度以降も、職員の任用・給与・分限等の基礎となる人事評価制度への理解、公平公正な運用のために人事評価制度研修を実施していく必要があることから、研修受講者数の目標値を変更する。 (変更前) (変更後) (変更前) (変更後) (変更前) (変更後) H28 376人 → 496人, H29 387人 → 507人, H30 398人 → 518人	
自己評価	A	計画を上回る取組結果だった。
改善の方向性		

行財政改革推進委員会の所見
<p>○「人材育成基本方針」のアンケートはデータが古い(平成20年度実施)。平成28年度策定予定の「人材育成基本方針」に対してもアンケートを実施してはどうか。</p> <p>特にリーダー層職員(30代～40代)の意識変化の検証が必要では。</p> <p>○新人事評価制度は給与・昇進等の処遇と人材育成をリンクして、公平性とレベルアップを図ることが大切です。</p> <p>○人材育成の具体的手法として以下の事項を提案します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務マニュアルの改定・策定を計画的に進める必要がある(災害対応を含む)。(マニュアル一覧表作成、改定待ちマニュアル・策定待ちマニュアルの作成スケジュール・責任者の明示など)</li> <li>・教育方法の第一は、OJTを繰り返し実施することです。</li> <li>・スキルのレベルを確認するため、スキルマップの作成、運用を検討してはどうか。</li> </ul>

所見を踏まえた改善内容
<p>現在、神栖市人材育成基本方針の改訂に取り組んでおり、その中で、これまで実施していた人事評価制度についての意識調査結果を掲載する予定です。</p> <p>また、人材育成基本方針に明記している、OJTについては、新規採用職員に対して実施しているチューター(指導育成員)制度により新規採用職員が組織人として育つこと、チューターとなった職員は指導的立場としての役割や責任感の醸成を図ることができております。</p> <p>しかしながら、より市民のニーズに適確に、迅速に対応するため、業務のマニュアル化を進めているところです。</p> <p>地方公務員法の改正により、平成28年度から人事評価制度を任用、給与、分限等に活用し、人事管理の基礎とすることが法定化されました。</p> <p>神栖市においては主に人材育成を主眼としてまいりましたが、将来的に任用や給与に反映される制度として運用してまいります。これにより、評価するだけでなく、組織として人材を育成し、職員一人ひとりの資質の向上、組織力の向上を達成するための意識改革を図ってまいります。</p>

## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	2. 効率的な組織づくりと職員の定員管理の適正化		担当課	職員課
推進項目	行政経営力の向上	関連課等	行政改革推進課, 全課等	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定年度なし	
総合計画	章―節―項目		8-1-(3)時代に適合した組織づくり 8-1-(7)人材の有効活用及び資質向上	
プランの目的	効率的・効果的な行政運営を実現するための組織づくりと、併せて市民ニーズへの対応等の行政課題に的確に対応できる適正な職員の定員管理を図る。			
プランの取組内容	効率的な行政運営を図る組織づくりと行政課題に対し的確に対応できる職員数の適正管理に継続して取り組む。			
実施方法	直営			
期待する成果	限られた財源と人材を維持していくことにより効率的かつ機動的な行政運営を行い、人件費の抑制を図る。			

実施細目のH27取組状況	実施細目		取組状況				
	職員の適正な定員管理の設定	職員の適正な定員管理の検証	組織の検証	市民ニーズに的確に対応できる定員であるかを大前提として、目標数値に取り組んでいる。 上記の取り組みを進めるとともに、効率的・効果的な行政運営ができていない組織となっているかなど、当初の目標数値の見直しも含め検証している。 行政改革推進課と連携し、各事業主管課における次年度以降の事務事業等をヒアリングするとともに現状業務量を分析し、定員管理に努めている。			
取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載			チェック				
数値指標	数値指標(単位)		基準年	H27	H28	H29	H30
	職員数(人) ※各年度4月1日現在	目標値	-	582	580	578	576
		実績値	584	582			
		達成度	%	100.0%			
		目標値	-				
		実績値					
	達成度	%					
成果指標	成果指標(単位)		基準年	H27	H28	H29	H30
		目標値	-				
		実績値					
		達成度	%				

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	2. 効率的な組織づくりと職員の定員管理の適正化		担当課	職員課			
事業費 (単位:千円)	歳入	計	基準年	H27	H28見込	H29見込	H30見込
		人件費(給与、共済費)	4,014,680	4,051,998	4,070,498	4,056,498	4,042,498
	歳出	計	4,014,680	4,051,998	4,070,498	4,056,498	4,042,498
		歳入－歳出	▲ 4,014,680	▲ 4,051,998	▲ 4,070,498	▲ 4,056,498	▲ 4,042,498
	人工 (単位:人)	一般職 ※小数点以下第1位	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3

所管課点検・自己評価			
点検項目		チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。		レ	効率的・効果的な行政運営を実現するための組織づくりの検証を行っている。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。		レ	行政改革推進課と連携し、各課等とのヒアリングを行うなど連携して取り組んでいる。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。		レ	組織の実態や問題点をデータ化して検討している。
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。		レ	毎年度、各事業所管課等の事務事業の推移等を考慮しながら検討している。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。		レ	短縮化は検討していないが、詳細の分析は図っている。
6. 事業費を確実に見積もっているか。		レ	事業費という名目ではないが、定員管理を含め、人件費の適正管理に努めている。
変更	プラン		
改善の方向性	自己評価	B	計画どおりの取組結果だった。
	改善の方向性		

行財政改革推進委員会の所見	
<p>○組織が「効率的・効果的」と判断する基準を具体的に、可能であれば定量化して示すべきである。</p> <p>○嘱託職員、臨時職員等の増加で総人件費が抑えられているのは明白だが、そうした抑制がサービスの減退につながらないことを望みます。</p> <p>○部下が上司に素直な意見を述べることができ、良い意見は取り入れられ評価されるような職場環境の改善も必要に感じます。</p> <p>また意見を述べたものが不利益を被ることがないように、フォロー体制を整えておくことも必要に感じます。</p>	
所見を踏まえた改善内容	
<p>神栖市の最大の行政目標は、市民の福祉の増進を図ることではありますが、限られた予算の範囲で事業を執行しなければなりません。この行政目標を「効率的・効果的」に達成するためには、職員一人ひとりのスキルアップが必要不可欠です。</p> <p>改革チャレンジプラン内で示しております、職員数で行政目標を達成することが組織としての「効率」であり、市民の福祉の増進が「効果」であり、これが良好な行政運営だと考えております。</p> <p>また、各事業を執行する上で、必要に応じて専門知識を生かすことができる嘱託員、職員の補助業務として臨時職員を任用し、行政サービスの向上を図っております。</p> <p>各職員は人事評価の面談等職場で積極的にコミュニケーションを図ることで、よりよい職場環境となり、市民の福祉増進につながるよう、行政サービスの低下にならないよう日々職務に精励しております。</p>	

## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	3. 排水路事務事業の一元化		担当課	下水道課
推進項目	行政経営力の向上	関連課等	道路整備課, 農林課	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	
総合計画	章一節一項目		8-1-(3)時代に適合した組織づくり	
プランの目的	現在の排水路関係事務事業の複数課所管, 雨水排水・農業用排水・道路排水という機能別による分散所管を改め, これらを一元化することによって, 事務の効率性や機能性を向上させるとともに, 市民の相談, 要望等への迅速な対応を図る。			
プランの取組内容	近年の土地利用の変化や進行に伴い, 農業用排水路が目的外の生活排水を受入れる一般排水路化といった状況もあることから, 雨水排水・生活排水・農業排水を担う排水路施設に関し, 一括管理をする新たな課を設置して, 事務事業の効率化や機動力を向上させる。			
実施方法	一元管理を行う課を組織する。			
期待する成果	事務所管の一元化により, 市民目線からすると相談先や問合せ先が分かりやすくなり, 行政の透明性や信頼性の向上につながる。また, 市域全体を見通した整備計画や維持管理計画の策定が容易になり, 事務事業の効率化と市民要望・相談等への迅速な対応が図れる。			

実施細目 のH27 取組状況	実施細目	取組状況				
		一元化事務の整理	事務分担・事務量, 所管施設・水路等について協議			
	一元化後の課題整理	排水路台帳の整備状況, 一元化に伴うメリット・デメリット等について協議				
		上記協議回数: 8回				
取組状況について補足が必要な場合はチェックの上, 別紙(任意)に記載						チェック
数値指標	数値指標(単位)	基準年	H27	H28	H29	H30
			目標値	-	50	80
	事務統合作業の進捗度(%)	実績値	20	50		
		達成度	%	100.0%		
		目標値	-			
	成果指標	実績値				
達成度		%				
目標値		-				
成果指標	成果指標(単位)	基準年	H27	H28	H29	H30
			目標値	-		
	実績値					
	達成度	%				

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	3. 排水路事務事業の一元化				担当課	下水道課	
事業費 (単位:千円)		基準年	H27	H28見込	H29見込	H30見込	
	歳入	計					
		計					
	歳出	計					
歳入－歳出							
人工 (単位:人)	一般職 ※小数点以下第1位	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	

所管課点検・自己評価			
点検項目		チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。		レ	平成27年度中、事務事業の効率化を図るため、水産・地域整備課所管の農業関係排水路を農林課に所管替えしたことから、水産・地域整備課を削除。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。		レ	関係課で連携し協議を進めている。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。		レ	データを更新した。
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。		レ	内容再確認、現行どおりとする。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。		レ	内容再確認、現行どおりとする。
6. 事業費を確実に見積もっているか。		レ	—
プラン変更			
改善の方向性・自己評価	自己評価	B	計画どおりの取組結果だった。
	改善の方向性		

行財政改革推進委員会の所見
<p>○事務の効率性、機能性の向上(変化)をどのように検証するのか、定量化できることは定量化して示す方がよい。</p> <p>○市民からの要望に応えられるよう、排水路関連業務の効率化を図ることのできる課を組織してほしい。</p> <p>○3課にまたがる諸問題対応にも大きく関与すると考えます。各部署が相互に理解、納得した上で、一元化を進めてほしい。</p>
所見を踏まえた改善内容
<p>○排水路事務の一元化に向けて、台帳やシステム整備するための一歩として、市内全域の水路の所管部署を決定する仕分け作業を実施しております。水路管理図は、ホームページでの公表及び行政区への配布等、皆様への周知を図る予定であります。</p> <p>○組織体制については、許認可の申請や水路に関連する各種問い合わせに対応する、ワンストップサービス窓口の整備を進め、市民サービスの向上に努めるとともに検証を行い、排水施設の管理、整備等を担う組織化に向け協議・検討してまいります。</p> <p>○今後、特に近年の集中豪雨等による自然災害も多いことから、市以外の管理者との対応体制を明確にし、防災等の観点からも、行政が責任を持って対応するよう危機管理意識を高く持ち、維持管理等に努めたいと考えております。</p>

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	4. 事務事業の整理統合		担当課	行政改革推進課
推進項目	行政経営力の向上	関連課等	全課等	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定年度なし	
総合計画	章一節一項目	8-1-(9)行政改革の更なる推進		
プランの目的	限られた行政資源(人・資源・施設・情報)を活用した、効率的かつ効果的な行政運営を実現する。			
プランの取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価結果等から、各課の事務事業を把握し、整理統合について所管との調整を行う。</li> <li>職員の「カイゼン意欲の向上」を図るため、整理統合手法のひとつである職員提案制度を見直す。</li> <li>事務改善委員会の開催。</li> </ul>			
実施方法	直営			
期待する成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の効率化を図り、より効果的なサービス提供を図る。</li> <li>職員のモチベーションアップ</li> </ul>			

実施細目 のH27 取組状況	実施細目		取組状況				
	方式検討 (職員提案制度見直し等)			他市町村の事例について情報収集するなどして方式を検討中。			
事務事業の整理統合			15事務について整理統合。主なものは「松濤園管理、カラスの捕獲等の事務を市民生活課から環境課へ統合(なお市民対応、緊急対応は継続)」、「ホームページ、ツイッターに関する事務を行政改革推進課から市民協働課へ統合」				
取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載			チェック				
数値指標	数値指標(単位)		基準年	H27	H28	H29	H30
	整理統合事務数(事務)	目標値	-	3	3	3	3
		実績値	0	15			
		達成度	%	500.0%			
		目標値	-				
		実績値					
達成度		%					
成果指標	成果指標(単位)		基準年	H27	H28	H29	H30
		目標値	-				
		実績値					
		達成度	%				

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	4. 事務事業の整理統合				担当課	行政改革推進課	
事業費 (単位:千円)		基準年	H27	H28見込	H29見込	H30見込	
	歳入	計					
	歳出	計					
	歳入－歳出						
人工 (単位:人)	一般職 ※小数点以下第1位	0.0	0.2	0.4	0.4	0.4	

所管課点検・自己評価			
点検項目		チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。		レ	内容について再確認。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。		レ	事務統合の検討にあたっては、行政改革推進課と関連課でヒアリングを実施。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。		レ	平成29年度に向けて統合するもの、時期未定だが継続して検討するものに整理。
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。		レ	成果指標について再確認。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。		レ	内容について再確認。
6. 事業費を確実に見積もっているか。		レ	歳出の増加はない。
プラン変更			
改善の方向性・自己評価	自己評価	A	計画を上回る取組結果だった。
	改善の方向性		

行財政改革推進委員会の所見
<ul style="list-style-type: none"> <li>○1人1件の提案提出を短期的に義務付けてはどうでしょうか。</li> <li>○提案件数を成果指標として掲げてはどうでしょうか。</li> <li>○整理統合を達成した事務を一覧表にとりまとめ、成果の見える化と逆戻りの防止を図ってはどうでしょうか。</li> </ul>
所見を踏まえた改善内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>○現在のところ、義務付けまでは考えておりませんが、制度の運用を図っていく中で、検討をいたします。</li> <li>○成果指標を提案件数とすることについては、提案制度見直しの後、検討させていただきます。</li> <li>○整理統合の結果については、ご指摘のとおり、整理をまいります。</li> </ul>

## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	5. 市民協働意識の醸成		担当課	市民協働課
推進項目	(2)サービス力の向上	関連課等	全課等	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	
総合計画	章－節－項目		1－1－(2)市民主体のまちづくりの促進	
総合戦略	基本目標		4安心して暮らせる魅力ある神栖市をつくる	
プランの目的	市民の意見を市政に反映するため、ファシリテーション型(合意形成型)会議であるサロンを市内各所で開催し、より多くの意見を聴取する。そのためのファシリテーター(会議の進行役)を養成し、また、「協働のまちづくり推進指針」の見直しを行う。			
プランの取組内容	ファシリテーター養成講座を開催して、市民ファシリテーターを養成し、市内各所でまちづくり地域サロンを開き市民の意見を聴取する仕組みを作る。また、ファシリテーター養成講座を職員にも受講してもらい、職員ファシリテーターを養成し、楽しいファシリテーション型(合意形成型)会議を実践していく。			
実施方法	委託			
期待する成果	サロンを開催し市民の意見を聴取する仕組みができれば、今よりも多くの市民の声を市政に反映することができる。また、サロンに参加した市民自らが市政について考えるきっかけになるため、協働のまちづくりの意識醸成が期待される。			

実施細目 のH27 取組状況	実施細目		取組状況				
	協働のまちづくり研修の開催		H27.5.10協働のまちづくりセミナー 受講者30名、見学者 H27.7.15協働のまちづくりセミナー(職員研修) 受講者30名				
協働のまちづくり推進指針の見直し		神栖市「市民協働のまちづくり」に関するアンケートを実施 対象:市内居住の20歳以上の市民3,000人(有効回収率43.4%) 期間:H27.8.17～9.7					
取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載			チェック	レ			
数値指標	数値指標(単位)		基準年	H27	H28	H29	H30
	市民ファシリテーター経験者の総数(人)	目標値	-	0	25	30	35
		実績値		0			
		達成度	%				
		目標値	-				
		実績値					
達成度		%					
成果指標	成果指標(単位)		基準年	H27	H28	H29	H30
	市民、職員ファシリテーターによるまちづくり地域サロンの開催(回)	目標値	-	0	0	2	4
		実績値	0	0			
		達成度	%				

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	5. 市民協働意識の醸成				担当課	市民協働課	
事業費 (単位:千円)	歳入	計	基準年	H27	H28見込	H29見込	H30見込
		協働のまちづくり研修業務委託 ファシリテーター養成講座業務委託			195		
	歳出	計		195	2,024		
	歳入－歳出			▲ 195	▲ 2,024		
人工(単位:人)	一般職 ※小数点以下第1位		2.0	2.0	3.0	3.5	3.5

所管課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	内容へ「協働のまちづくり推進指針の見直し」を追加
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	研修、講座の実施にあたって職員全体の参加を促進している。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	データは常に更新している。
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。	レ	数値指標を市民・職員に分けず、人数はファシリテーター養成講座受講者及びファシリテーター経験者数の合計とする。養成講座は28年度のみの実施
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。	レ	指針の見直しの実施時期をH28下期開始へ変更
6. 事業費を確実に見積もっているか。	レ	市民のまちづくり研修は平成27年度、ファシリテーター養成講座は平成28年度終了として再精査した。
プラン変更	当初のプランでは、ファシリテーター養成講座を3年間行い、ある程度人数を確保してから、その手法を用いたサロン等の開催を目指したが、H27の「市民協働のまちづくり」に関するアンケート調査結果により、市民協働の意識醸成が進んでいない現状から、変更の必要性があると考え、まずH28に講座を受講した市民ファシリテーターの実践(サロン開催等)に向けた支援を行い、また、指針の見直しも養成講座の内容を踏まえて行うこととした。 以上を踏まえて、改革チャレンジプランシートを変更。	
自己評価	B	計画通りの取組結果だった。
改善の方向性		

行財政改革推進委員会の所見
<ul style="list-style-type: none"> <li>○スパイラルアップのPDCAが実行されています。今後も継続することが重要です。</li> <li>○本来の目的である「市民の意見を市政に反映する」に沿った成果指標を掲げてはどうか。</li> <li>○「市民協働のまちづくり」に関するアンケート調査結果を活用して、年代別討議会を開催し、地域柄を含めた年代の意見を集約して、チャレンジプランの取組につなげてはどうか。</li> <li>○地道な啓蒙活動は必要であろうと考えます。時として行政主導であっても良い。</li> <li>○他の部署にも、より市民協働のまちづくりの必要性を説明し、協力を得ながら目的を達してください。</li> </ul>
所見を踏まえた改善内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民協働の意識の醸成には、時間を要することと考えておりますが、PDCAを繰り返すことにより、今後も工夫を重ねながら継続的に取り組んでまいります。</li> <li>○市民からの意見については、市が市民から収集する場合と、市民から直接市に対し意見をいただく場合がございます。今回の指標につきましては、市が市民に対し積極的に意見を聞くことを指標としておりますので、サロンの開催回数を指標としております。</li> <li>○アンケート結果やサロンを活用し、地域別や世代別等様々な意見を収集し、地域性や世代別等様々な角度で分析することにより、市民協働の意識醸成の取組みへの参考として参ります。</li> <li>○市民協働の意識醸成については、一朝一夕で成しえるものではないと考えております。今後につきましてもPDCAを繰り返し継続的に取り組んで参ります。</li> <li>○行政の事業においては、市民協働のまちづくりは重要であるため、他部署の協力が得られるよう、市民協働の必要性について意識付けを行なうため、職員研修等を実施し取り組んで参ります。</li> </ul>

改革チャレンジプラン5

推進項目	サービス力の向上									
プラン名	市民協働意識の醸成				1次・2次	新				
担当課	市民協働課		関連課		全課等					
総合計画	章-節-項目	1-1-(1)市民との役割の明確化			H26行政評価	無				
		1-1-(2)市民主体のまちづくりの促進				無				
プランの目的 【平成28年度変更】										
市民の意見を市政に反映するため、 <del>市民ファシリテーターを養成し、市内各所でのファシリテーション型（合意形成型）会議であるサロンを市内各所で開催し、市民の意見を聴取し市政に反映する。より多くの意見を聴取する。また、職員ファシリテーターを養成し、ファシリテーション型（合意形成型）会議を実践していく。</del> そのためのファシリテーター（会議の進行役）を養成し、また、「協働のまちづくり推進指針」の見直しを行う。										
プランに取り組む問題・背景										
市民の意見を計画等に反映したいが、審議会等の公募委員の応募が少ない。会議においても活発な意見交換を行いたい、意見が出にくい。計画等に市民の意見を反映するため、意識調査を行っているが、時間・手間・お金が掛かる。										
現在の状況										
ファシリテーション型（合意形成型）会議を体験してもらうために、市民と職員対象に「協働のまちづくり研修」を実施している。										
プランの取組内容										
ファシリテーター養成講座を行い、市民ファシリテーターを養成し、市内各所でサロンを開き市民の意見を聴取する仕組みを作る。また、ファシリテーター養成講座を職員に受講してもらい、職員ファシリテーターを養成し、楽しいファシリテーション型（合意形成型）会議を実践していく。										
プラン推進上の課題、注意点等										
ファシリテーター養成講座は、1日研修を8回受講するという内容であるため、公募による募集は難しいと考えている。受講者を募るためには、ファシリテーション型（合意形成型）会議に興味・理解がある市民活動団体等に、声掛けする必要があると考えている。										
取組により期待する成果										
サロンを開催し市民の意見を聴取する仕組みができれば、今よりも多くの市民の声を市政に反映することができる。また、サロンに参加した市民自らが市政について考えるきっかけになるため、協働のまちづくりの醸成が期待される。										
数値指標（単位）	【平成28年度変更】		H26基準	H27	H28	H29	H30			
市民ファシリテーター経験者の総数（人）			0	0	25	20	40	30	60	35
職員ファシリテーターの総数（人）			0	0	5	10	15			
スケジュール（年次計画） 【平成28年度変更】										
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期		
協働のまちづくり研修の開催	実施									
協働のまちづくり推進指針の見直し	調査実施			実施						
ファシリテーター養成講座の開催			実施		実施					
市民ファシリテーター（団体）活動の支援団体の設立			実施				検討		実施	
市民協働課主催のサロン開催							実施			

改革チャレンジプラン5

推進項目	サービス力の向上						
プラン名	市民協働意識の醸成					1次・2次	新
担当課	市民協働課		関連課		全課等		
総合計画	章－節－項目	1-1-(1)市民との役割の明確化			H26行政評価	無	
		1-1-(2)市民主体のまちづくりの促進				無	
<b>事業費 【平成28年度変更】</b>							
歳入（収入）内容（千円）	H26基準	H27	H28	H29	H30	H27～H30計	
						0	
						0	
						0	
歳入計	0	0	0	0	0	0	
各年度－H26基準	－	0	0	0	0	0	
歳出（支出）内容（千円）	H26基準	H27	H28	H29	H30	H27～H30計	
協働のまちづくり研修業務委託	0	195				195	
ファシリテーター養成講座業務委託			2,024 <del>2,000</del>	2,000	2,000	2,024 6,000	
						0	
歳出計	0	195	2,024 <del>2,000</del>	0 2,000	0 2,000	2,219 6,195	
各年度－H26基準	－	195	2,024 <del>2,000</del>	0 2,000	0 2,000	2,219 6,195	
人件費	H26基準	H27	H28	H29	H30	H27～H30計	
一般職	人工（人） ※小数点以下1位	2.0	2.0	3.0	3.5	3.5	12.0

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	6. 市民活動の活性化		担当課	市民協働課
推進項目	(2)サービス力の向上	関連課等		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定年度なし	
総合計画	章－節－項目	1-1-(2)市民主体のまちづくりの促進		
プランの目的	市民活動の拠点である市民活動支援センターにおいて、市民活動団体の活動情報を収集・発信し、市民と市民活動団体とのコーディネートを行い、市民活動の活性化を図る。			
プランの取組内容	市民活動支援センターがツイッター、ホームページ、情報誌等を活用し市民への情報発信を行うため、支援センターの情報収集・発信機能を充実させる。			
実施方法	直営			
期待する成果	市民活動支援センターの情報収集・発信機能を充実することにより、市民活動団体の活動が活性化し、市民活動支援センターの利用促進が期待される。			

実施細目のH27取組状況	実施細目		取組状況					
	ツイッターの発信		発信内容が充実していないため、充実させるための方法等について検討した。					
	情報誌の発行		情報誌の発行には至らなかったが、団体紹介の冊子を作成し、来館者が閲覧できるよう支援センターに設置した。					
	嘱託職員等の配置		職の設置内容についての検討や雇用担当との協議を行った。					
取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載							チェック	
数値指標	数値指標(単位)		基準年	H27	H28	H29	H30	
	市民活動支援センター登録団体数(団体)	目標値	-	180	183	186	190	
		実績値	177	179				
		達成度	%	99.4%				
	市民活動支援センター利用件数(件)	目標値	-	820	850	880	910	
		実績値	796	954				
達成度		%	116.3%					
成果指標	成果指標(単位)		基準年	H27	H28	H29	H30	
			目標値	-				
			実績値					
			達成度	%				

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	6. 市民活動の活性化				担当課	市民協働課	
事業費 (単位:千円)	歳入	複写機使用料	328	339	380	380	380
		計	328	339	380	380	380
	歳出	臨時職員賃金	3,081	3,617	6,384	6,384	6,384
		コピー用紙等消耗品	200	244	372	372	372
		計	3,281	3,861	6,756	6,756	6,756
	歳入－歳出		▲ 2,953	▲ 3,522	▲ 6,376	▲ 6,376	▲ 6,376
人工 (単位:人)	一般職 ※小数点以下第1位	0.3	0.5	0.5	0.4	0.4	

所管課点検・自己評価																			
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】																	
1. 基礎情報は見直したか。	レ	内容を再確認した。																	
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	職員課と職(嘱託員)の設置について協議した。																	
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	利用状況は常に把握をしている。																	
4. 数値指標, 成果指標を再検討したか。	レ	内容確認し, 当初どおりとした。																	
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。	レ	ツイッターの発信の実施時期について変更。																	
6. 事業費を確実に見積もっているか。	レ	内容確認し, 当初どおりとした。																	
プラン変更	スケジュールの変更 ツイッターの発信 平成27下期から → 平成28年下期から 市民活動支援センターからの発信情報の充実に向けた取組を先に検討し, ツイッター発信を実施する。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施細目</th> <th>H27上期</th> <th>H27下期</th> <th>H28上期</th> <th>H28下期</th> <th>H29上期</th> <th>H29下期</th> <th>H30上期</th> <th>H30下期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ツイッターの発信</td> <td></td> <td colspan="3">検討</td> <td colspan="4">実施</td> </tr> </tbody> </table>		実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期	ツイッターの発信		検討			実施		
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期											
ツイッターの発信		検討			実施														
改善の方向性	自己評価	C	計画にやや遅れが生じた。																
	改善の方向性	団体紹介冊子の更新を行っているが, 更に発信内容の充実について検討し, 実施に向け取り組んでいく。																	

行財政改革推進委員会の所見
<p>○このプランの推進により市民活動に興味を持つ市民が増えていくのなら, そのことを指標に掲げるなど, 状況が見えるよう工夫してはどうでしょうか。</p> <p>○情報誌の発行等遅れを生じてるようです。内容も大事だがスピード感を持って進めて下さい。                      サイトコンテンツは, 利用団体の代表者の協力を得て見直ししてはどうでしょうか。                      また, ツイッターの発信は若年層の啓発や興味を引き出す素材として良い考えだと思います。若年層(特に18~30代)の参加意識を高めるような, 情報発信を心がけていただきたい。</p> <p>○市民活動支援センターを定期的に利用している団体からの評価・感想は悪くないので, さらに職員の研修, スキルアップをお願いします。</p>
所見を踏まえた改善内容
<p>○市民活動に興味を持つ市民個々を数値化するのには難しいため, 市民活動を行う団体を指標としております。今後は, 市民活動の活性化の状況について, 把握できるような指標について検討して参ります。</p> <p>○情報誌に関しては, 平成28年11月に創刊号を発行し29年3月に第2号を発行する予定となっております。今後は, 年3回程度情報誌を発行するとともに, 情報誌の発行と合わせ, ツイッター等やホームページなどを活用し若年層に向けた啓発に努めて参ります。</p> <p>○資料作成支援や市民活動に関する情報提供, 並びにボランティアコーディネート等市民活動の支援について, センター職員のスキルアップに努めて参ります。</p>

## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	7. 届け市政情報		担当課	市民協働課
推進項目	(2) サービス力の向上	関連課等	全課等	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定年度なし	
総合計画	章一節一項目		1-1-(4) 広報・公聴の充実	
プランの目的	平成26年度に行った広報効果測定の結果に基づき、市民が必要とする市政情報を、ITを含めた様々なメディアを用いて、効率的・効果的に届けること。			
プランの取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層に向け、スマートフォン等で広報紙を閲覧できる電子書籍の活用</li> <li>・ツイッター等のSNSを活用したイベント情報などのリアルタイム発信</li> <li>・広報紙、ホームページ、メルマガ、ツイッターの連携を強化するとともに、メディア特性を生かした情報発信を行う</li> </ul>			
実施方法	直営			
期待する成果	情報発信を充実させることにより、市民と行政との情報共有化が図れ、スムーズな行政運営が可能となる。また、SNSを活用し、イベント情報等をリアルタイムで発信することによりイベント等の活性化が図れる。			

実施細目 のH27 取組状況	実施細目	取組状況					
		広報紙電子書籍の活用	若年層向けの新たな広報媒体として、電子書籍「i広報紙」と「イバラキイーブックス」の導入を平成27年8月1日から開始した。				
	SNSを活用したリアルタイム発信	平成28年度からの実施に向け、準備・検討を行った。					
	情報連携強化に係る組織見直し	ITを含めたメディア連携を図り、効率よく行政情報を発信していくため、広報担当部署の事務統合について検討し、統合した。					
取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載		チェック					
数値指標	数値指標(単位)	基準年	H27	H28	H29	H30	
	広報紙を掲載する電子書籍等閲覧数(件)	目標値	-	500	1,000	1,500	2,000
		実績値	0	342			
		達成度	%	68.4%			
	SNSの閲覧数(ツイッターフォロワー数)(人)	目標値	-	3,000	3,500	4,000	5,000
		実績値	2,700	2,574			
達成度		%	85.8%				
成果指標	成果指標(単位)	基準年	H27	H28	H29	H30	
	目標値	-					
	実績値						
	達成度	%					

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	7. 届け市政情報		担当課	市民協働課			
事業費 (単位:千円)			基準年	H27	H28見込	H29見込	H30見込
	歳入	広報紙有料広告	1,970	2,530	2,500	2,500	2,500
		ホームページ有料広告	2,740	2,460	2,500	2,500	2,500
		計	4,710	4,990	5,000	5,000	5,000
	歳出	広報紙編集委託及び印刷委託料	31,394	27,543	23,573	23,573	23,573
		メールマガジン委託料	1,400	1,486	1,516	1,516	1,516
ホームページシステム使用料		3,120	2,268	2,268	2,268	2,268	
計		35,914	31,297	27,357	27,357	27,357	
歳入－歳出		▲ 31,204	▲ 26,307	▲ 22,357	▲ 22,357	▲ 22,357	
人工 (単位:人)	一般職 ※小数点以下第1位		2.5	2.5	2.5	2.5	2.5

所管課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	内容を再確認した。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	平成28年4月から、ホームページに関する事務を行政改革推進課から市民協働課へ移管するため、協議・検討を行った。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	閲覧数は常に把握をしている。
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。	レ	数値指標(SNSの閲覧数)について、平成27年度実績が当初見込みに達しなかったため、見直しを実施。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。	レ	内容確認し、当初どおりとした。
6. 事業費を確実に見積もっているか。	レ	ホームページに関する予算を行政改革推進課から市民協働課へ移管した。
プラン変更	数値指標: SNSの閲覧数変更 (変更前) (変更後) H28 4,000人 → 3,500人 H29 5,000人 → 4,000人	
改善の方向性	自己評価	B 計画どおりの取組結果だった。
	改善の方向性	

行財政改革推進委員会の所見
<p>○プラン6と重なるテーマでもあるため、情報発信については職員間で良く協議し、発信媒体が違ったとしても方向性は統一してほしい。</p> <p>○広報紙の閲読率が高いとのことなので、広報紙の充実を図るべきと考える。どのような記事に市民が興味を示しているのか、市民が興味を持っていることに対し応える記事になっているか等を調査・分析をして市民の要望により応える内容に強化することの方が大切ではないでしょうか。</p> <p>○メルマガは広報紙の記事へリンクさせるなど、市民にアピールするものにしてほしい。</p> <p>若年層の市政への関心を向けるにはSNSは効果的と考えます。SNSを多く利用する高校生等から直接、活用術を聞いて、口コミで広げていくのも効果があるのではないのでしょうか。</p>
所見を踏まえた改善内容
<p>○市民に対する確に市政情報が届くよう、発信方法等発信についての方向性について統一を図ってまいります。</p> <p>○平成26年度に広報効果測定を実施し、市の情報発信について、その現状と効果の分析を行いました。</p> <p>市民が必要とする市政情報など、測定結果を今後の広報紙作成に反映させ、広報紙の更なる充実を図ってまいります。</p> <p>○メールマガジンからのリンクについては、スマートフォンについては、ホームページやツイッター等様々なメディアへのリンクが可能ですが、スマートフォン以外の携帯電話は、他のメディアへのリンクを行うと高額な通信料が発生する場合がありますので、その点を十分考慮し、様々なメディアへのリンクを図るとともに、市民が必要としている情報にたどり着けるようメディアの連携強化に努めて参ります。</p>

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	8. オープンデータ推進		担当課	行政改革推進課
推進項目	サービス力の向上	関連課等	全課等	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定年度なし	
総合計画	章一節一項目	6-9-(2)多様な情報化の推進		
プランの目的	市が保有するデータ(個人情報を除く。)をインターネット上に積極的に掲載し、官民間問わず広く活用されることで、地域住民へのサービスの向上につながる。さらに、民間企業等でのデータの二次利用による地域経済活性化も期待できる。			
プランの取組内容	統合型GIS活用を含めたオープンデータ(二次利用を前提に整備したデータ)推進。			
実施方法	直営			
期待する成果	職員間の情報共有強化を図るとともに、情報を公開することによる行政の透明性・信頼性の向上が期待される。また、二次利用によって、研究資料やアプリケーション開発に活用され、経済の活性化や新事業の創出、官民協働サービスの実現が期待される。			

実施細目 のH27 取組状況	実施細目		取組状況				
		ガイドライン(市の方針)	ガイドライン策定に向けた運用計画案を作成。				
取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載							
数値指標	数値指標(単位)	目標値	基準年	H27	H28	H29	H30
			実績値	0	0	10	20
	オープンデータ公開数(個)	達成度	%				
		目標値	-				
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	成果指標(単位)	目標値	基準年	H27	H28	H29	H30
		実績値	-				
	達成度	%					
		%					

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	8. オープンデータ推進				担当課	行政改革推進課		
事業費 (単位:千円)		基準年	H27	H28見込	H29見込	H30見込		
	歳入	計						
		GIS保守委託料		244	1,164	2,000	1,000	
	歳出	計		244	1,164	2,000	1,000	
		歳入－歳出		▲ 244	▲ 1,164	▲ 2,000	▲ 1,000	
人工 (単位:人)	一般職 ※小数点以下第1位	0.0	0.1	0.5	0.5	0.5		

所管課点検・自己評価			
点検項目		チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。		レ	内容について再確認。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。		レ	推進にあたっては、ガイドラインを策定し、庁内全体の取組としていく。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。		レ	公開検討データについて再確認。
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。		レ	数値指標について再確認。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。		レ	内容について再確認。
6. 事業費を確実に見積もっているか。		レ	事業費について再精査した。
プラン変更			
改善の方向性	自己評価	B	計画どおりの取組結果だった。
	改善の方向性		

行財政改革推進委員会の所見	
<p>○情報収集をしながら、ガイドラインの内容を模索されているようですが、将来活用には、市民サービスの向上につながるものや災害時の個々の自宅から最寄り一番近い避難場所に導くルートをスマホアプリ等で検索できるものも採用して頂きたいと思えます。</p> <p>○災害情報共有の迅速化、被災者対応のスピードアップには、外国人生活者、障害者、独居高齢者のデータ整備も必要です。</p> <p>○もう少し踏み込んだ内容の記載のある検証シート、資料の提示をお願いします。</p>	
所見を踏まえた改善内容	
<p>まずは、オープンデータ推進のためのガイドラインを策定し、事務の効率化、行政の透明性、民間の二次利用促進等を目的に、地図情報を含めた市保有データ公開に向けた整備を図ってまいります。その後、災害時の有効活用を検討してまいります。</p> <p>検証シートの作成、資料の提示については、プラン取組状況が分かるよう努めます。</p>	

# 神栖市オープンデータ推進フロー

## 第3次行財政改革大綱取組

～H30

### 1. 統合型GISの高度化

**統計情報**

- ・一人暮らし高齢者
- ・転入出推移 などエクセル形式

**地理空間情報**

- ・避難所
- ・道路
- ・都市計画 など各部署GIS形式

搭載

統合型 GIS

### 2. オープンデータ化

出力・公開

オープン データ

**ガイドライン作成**

- ・個人情報含むデータ以外は全て公開
- ・著作権と二次利用範囲の明示
- ※データ改ざんなどを避ける
- ・データの精度・品質の低下処理
- ※土地境界のトラブルを避けるため あえて質を下げて公開などなどを記載

H31～

### 3. オープンデータ活用

活用

大学・企業等との連携

- ・研究資料やアプリケーション開発に活用

他の先進自治体との連携

- ・データ相互活用
- ・活用方法意見交換

### 市政運営活用

**市の施策情報の可視化**

- ・優先工事箇所設定根拠資料等に活用

**災害情報共有の迅速化**

- ・被災者対応のスピードアップ

**各部署地図システムの統合化**

- ・システムコストの削減

### 行政の透明性・信頼性の向上

**情報の原則公開の達成**

**行政事務の効率化**

**他自治体とのデータ相互活用**

### 官民協働サービスの実現

子育て支援や災害に強いまちづくりなどの計画策定に対する住民参画機会の増加

**経済の活性化・新事業創出**

オープンデータ活用事例のフィードバックによる新たなサービスの創出

## オープンデータ推進事業

### 1. オープンデータとは

市で保有するデータを，個人や企業などが使いやすいように，(1) 機械判読に適した形で，(2) 二次利用可能なルールの下，公開されたデータを指す。

#### (1) 機械判読に適した形

可の例：統計情報（CSV）などダウンロード者で加工しやすい物

不可の例：ポスター画像（PDF）などダウンロード者で加工しにくい物

#### (2) 二次利用可能なルール

利用者（ダウンロード者）が，市が公開したデータを加工し，二次データ（民間企業等が営利目的で加工するデータ）として使うためのルール。市が公開したデータの信頼性確保や改ざん防止のためにルールを設定する。

### 2. オープンデータ事業目的

行政が保有するデータ（個人情報を除く。）をインターネット上に積極的に掲載し，住民の利便性向上や，民間企業等の二次利用による地域経済活性化を図る。

### 3. オープンデータ例

(1) 別紙「地方創生に向けた公共クラウドの取組に対するアンケート【詳細別添】（2015/3/5 調査）」のデータ

(2) その他，市独自で保有しているデータ

例) 津波浸水予測図・避難所データ，通学路危険箇所，入札結果，  
工事情報 等

### 4. 想定されるオープンデータ利用

一次データ（市で公開するデータ）	想定する二次利用
津波浸水予測図・避難所データ	① 自主防災組織の地区内特有の環境を考慮した防災マップの作成 ② 事業者の従業員向け避難所マップの作成
通学路危険箇所（各小中学校防災教育で作成した防災マップ）	子ども目線での通学路危険箇所の情報を把握し，自主防災組織作成の防災マップ等に反映
入札結果	事業者の営業所開設
工事情報	道路渋滞箇所の予測

## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	9. マイナンバーカードの有効活用		担当課	市民課
推進項目	サービスカの向上	関連課等	課税課	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定年度なし	
総合計画	章一節一項目		8-1-(5)市民サービスの向上	
プランの目的	個人番号(マイナンバー)カードを利用して、全国の最寄のコンビニで住民票, 印鑑証明, 戸籍, 税務諸証明等の交付を行い, 利便性の向上を図る。			
プランの取組内容	条例・規則等の見直し。交付可能なコンビニ, 交付時間の選定。交付証明書の選定。システム確認試験の実施。			
実施方法	委託			
期待する成果	お昼休みや夜間, さらに休日でも, 自分の都合に合わせて全国のコンビニ等で取得できるので証明書が急に必要になったときでも, 出先ですぐに取得でき, 市民サービスの向上を図ることができる。			

実施細目のH27取組状況	実施細目	取組状況
		コンビニ交付参加申請 ※進捗に応じて申請
	個人番号カード交付申請受付・交付	国のマイナンバー通知カードの送付遅滞及びシステムの不具合等により交付予定数に満たない状況であった。
	コンビニ選定, 交付時間選定, 条例・規則等見直し	市内及び近隣のコンビニ5店舗を選定。 交付時間については最大枠とした(6:30~23:00)。 9月議会において手数料条例・印鑑条例を改正した。
	コンビニ交付試験	計画通り5店舗(セブンイレブン・ファミリーマート・ローソン・サンクス・セイコーマート)実施。

取組状況について補足が必要な場合はチェックの上, 別紙(任意)に記載

チェック

数値指標	数値指標(単位)	取組状況				
		基準年	H27	H28	H29	H30
個人番号(マイナンバー)カード交付累計枚数(枚)	目標値	-	6,650	9,500	13,300	16,150
	実績値	0	3,078			
	達成度	%	46.3%			
コンビニ交付件数(件)	目標値	-	0	1,737	2,084	2,258
	実績値	0	0			
	達成度	%				
成果指標	成果指標(単位)	取組状況				
		基準年	H27	H28	H29	H30
	目標値	-				
	実績値					
	達成度	%				

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	9. マイナンバーカードの有効活用				担当課	市民課		
事業費 (単位:千円)			基準年	H27	H28見込	H29見込	H30見込	
	歳入	発行手数料				473	567	615
		計				473	567	615
	歳出	システム構築経費		21,276				
		システム管理料			6,092	6,092	6,092	6,092
		市町村負担金			3,000	3,000	3,000	3,000
		コンビニ利用委託料 (123円/件)			214	256	278	278
計			21,276	9,306	9,348	9,370	9,370	
歳入－歳出			▲ 21,276	▲ 8,833	▲ 8,781	▲ 8,755		
人工 (単位:人)	一般職 ※小数点以下第1位		0.0	0.3	0.1	0.1	0.1	

所管課点検・自己評価				
点検項目		チェック	点検に関する説明【実績】	
1. 基礎情報は見直したか。		レ	内容の再確認を実施。	
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。		レ	課税課と協議、連携しながら実施した。	
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。		レ	証明書交付件数、マイナンバーカード交付件数等のデータを更新。	
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。		レ	現在、コンビニ交付件数が見込みより下回っていることから、数値指標を見直し。	
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。		レ	コンビニ交付試験の日程を調整した。	
6. 事業費を確実に見積もっているか。		レ	打合せを密に行い、適正に見積もった。	
プラン 変更	数値指標(コンビニ発行件数)の変更 マイナンバーカードを使用した諸証明のコンビニ交付サービスの利用が当初よりかなり下回る見込みとなったため。			
		H28	H29	H30
	変更前	11,423件	15,992件	19,419件
	変更後	1,737件	2,084件	2,258件
改善の 方向性	自己評価	C	計画にやや遅れが生じた。	
	改善の方向性	国のマイナンバー通知カードの発送が遅れたため、マイナンバーカードの交付件数が、目標の数値に達しなかった。市としては今後も引き続き、国からマイナンバーカードを受領したときは速やかに市民へ交付する。また交付通知を送付したが、未受取の方に再度通知をして交付を促す。		

行財政改革推進委員会の所見	
<p>○市で発行する諸証明書類の交付をコンビニで受けることができるようになれば、市民の利便性が多いに高まるため、さらに推し進めていただきたい。</p> <p>○利用した年齢層や利用の多い地区等を検証して、さらなるサービス向上につなげては。</p> <p>○マイナンバーカードを所有することのメリット、行政での利用方法などをPRすると良い。</p>	
所見を踏まえた改善内容	
<p>○現在、コンビニ交付サービスで提供できる証明書は、地方公共団体情報システム機構により定められており、①住民票の写し、②印鑑登録証明書、③戸籍証明書(全部事項証明書、個人事項証明書)④戸籍の附票の写し、⑤各種税証明書、⑥住民票記載事項証明書となります。</p> <p>この中で当市が取り扱うものは、①～④と⑤の中の課税証明書です。⑤については、納税証明書や評価証明書を交付している自治体もあり、更なる利便性向上を図る上からも、検討してまいります。</p> <p>○コンビニ交付サービスの交付累計は平成28年12月末現在、976件となっており、利用されたコンビニ店名、利用時間などのデータを検証、分析し、より効果的なPRの方法を考えるなど、利用拡大、サービスの向上につなげていきたいと思っております。</p> <p>○現状、マイナンバーカードを所有することのメリットとして、多くの市民に受け入れられやすい点としては、①マイナンバーを証明する書類として使用できる、②本人確認の際の身分証明書として使用できる、③コンビニで各種証明書が取得できる ことと思っております。</p> <p>市民課としてはこれらメリットについて、広報紙及びHPへの掲載、窓口での啓発用ポケットティッシュの配布などによりPRを行っています。</p>	

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	10. 地域防災力の充実強化	担当課	防災安全課
推進項目	(2)サービス力の向上	関連課等	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定年度なし
総合計画	章一節一項目	2-1-(2)安全性の高いまちづくり	
プランの目的	大規模災害に備え、市民の自助・共助・協働の重要性に対する認識を深めるとともに、災害や防災について十分な知識や技能を有する防災士の育成や、様々な災害時に対応できるように消防団員への訓練等を実施し、地域防災力の向上を図る。		
プランの取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の未結成である行政区への結成促進</li> <li>・防災士の育成</li> <li>・訓練及び研修会、講習会の実施(統一訓練、幹部研修、救命講習など)</li> </ul>		
実施方法	直営		
期待する成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織が数多く結成されることにより、地域での助け合いや被害拡大を防ぐ。</li> <li>・社会の様々な場で、減災と社会の防災力向上のため、防災士の活動が期待される。</li> <li>・様々な訓練及び研修等を実施することにより、消防団員の意識の向上に繋がる。</li> </ul>		

実施細目 のH27 取組状況	実施細目	取組状況					
	自主防災組織の結成促進	広報紙掲載や行政委員会議で説明					
防災士の育成	いばらき防災大学や千葉科学大学で実施している防災士養成講座を広報紙等で周知						
訓練及び研修等の実施	例年実施している訓練のほか、日本消防協会や県消防学校で実施している幹部研修への参加						
取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載					チェック	レ	
数値指標	数値指標(単位)	基準年	H27	H28	H29	H30	
	自主防災組織の結成件数(件)	目標値	-	1	2	2	2
		実績値	1	0			
		達成度	%	0.0%			
	防災士資格取得補助の人数(人)	目標値	-	5	5	5	5
		実績値	2	7			
		達成度	%	140.0%			
	訓練及び講習等の実施(回)	目標値	-	4	4	4	4
		実績値	2	4			
		達成度	%	100.0%			
	成果指標	成果指標(単位)	基準年	H27	H28	H29	H30
		目標値	-				
実績値							
達成度		%					

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	10. 地域防災力の充実強化				担当課	防災安全課		
事業費 (単位:千円)			基準年	H27	H28見込	H29見込	H30見込	
	歳入							
		計						
	歳出	自主防災組織活動 事業費補助金		338	259	1,040	1,040	1,040
		防災士育成事業 補助金		81	95	293	293	293
研修負担金			0	109	156	156	156	
計			419	463	1,489	1,489	1,489	
歳入－歳出			▲ 419	▲ 463	▲ 1,489	▲ 1,489	▲ 1,489	
人工 (単位:人)	一般職 ※小数点以下第1位		0	0.1	0.1	0.2	0.2	

所管課点検・自己評価			
点検項目		チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。		レ	内容を再確認し見直した。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。		レ	－
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。		レ	内容を再確認し見直した。
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。		レ	成果指標をどのように設定するか、今後検討していく
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。		レ	内容を再確認し見直した。
6. 事業費を確実に見積もっているか。		レ	実績に応じて見積もっている。
プラン変更	当初のプランでは、消防団に特化した内容だったが、市民の自助・共助・協働の重要性を考えると、自主防災組織の結成促進及び防災士の育成を加え、地域防災力の充実強化を図ることにした。 以上を踏まえて、改革チャレンジプランシートを変更。		
改善の方向性	自己評価	D	計画を見直した。
	改善の方向性	消防団に特化した内容だったが、市民の自助・共助・協働の重要性を考えると、自主防災組織の結成促進及び防災士の育成を加え、地域防災力の充実強化を図ることにした。	

行財政改革推進委員会の所見	
<p>○自主防災組織のモデル行政区を作り、同区での活動を他の行政区へ水平展開してはどうか(民間企業の現場改善活動においては、モデル地区の設定は良く行われる手法である)。</p> <p>○首都直下型地震への備えを、行政区単位でも整えておくことは、優先的に実施すべきである。従って、さらなるマンパワーを投入し、このプランでの取組を充実・強化し、推進の加速を図っていただきたい。</p> <p>○地域防災力の充実のためには行政区の協力なくしては困難と考えます。さらに、消防団、防災士とがお互いに連携して相乗効果で防災活動に取り組めるような仕組みが必要と考えます。</p> <p>1行政区1人の防災士の育成、消防団員の確保、地域住民の防災意識の高揚など、努力していただきたい。</p>	
所見を踏まえた改善内容	
<p>自主防災組織の結成及び活動促進については、各行政区と市内の防災士が協力して活動を進めていけるような仕組みを考えるとともに、市内に在住する防災士が目標を持って地元のために活動できるような体制を今後、整備して参ります。</p> <p>また、自主防災組織のモデル地区については、現在活動している団体の状況を踏まえ、検討してまいります。</p>	

改革チャレンジプラン10

推進項目	サービス力の向上							
プラン名	地域防災力の充実強化					1次・2次	新	
担当課	防災安全課			関連課				
総合計画	章一節一項目	2-1-(2)安全性の高いまちづくり			2-1-(1)消防・防火対策の推進	H26行政評価	無	
<b>プランの目的 【平成28年度変更】</b>								
<p>大規模災害に備え、市民の自助・共助・協働の重要性に対する認識を深めるとともに、災害や防災について十分な知識や技能を有する防災士の育成や、様々な災害時に対応できるように消防団員への訓練等を実施し、地域防災力の向上を図る。</p> <p><del>消防団員の装備の充実強化及び水災害などに順応できる訓練等を実施し、地域防災力の向上を図る。</del></p>								
<b>プランに取り組む問題・背景 【平成28年度変更】</b>								
<p>「災害対策基本法」において市町村は、住民の自発的な防災活動の促進を図るとともに、消防機関等の整備及び自主防災組織等の充実を図ることと定めている。</p> <p><del>「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」施行後、「消防団の装備の基準」が改正され、各市町村において、安全確保対策、救助用器具等の装備について、なお一層の充実強化を図っていくことが求められている。</del></p>								
<b>現在の状況 【平成28年度変更】</b>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度末現在の自主防災組織結成率 63.7%（91行政区中58行政区結成）</li> <li>平成26年度末現在の防災士資格補助総人数 7人 ※平成25年度より実施</li> <li>消防団の訓練は、規律訓練及びポンプ操法訓練を実施</li> <li><del>改正された「消防団の装備の基準」で示している装備品は配備していない。</del></li> <li><del>消防団事業として訓練は実施しているが、地域別で実施しており統一されていない。</del></li> </ul>								
<b>プランの取組内容 【平成28年度変更】</b>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織の未結成である行政区への結成促進</li> <li>防災士の育成</li> <li>訓練及び研修会、講習会の実施（統一訓練、幹部研修、救命講習など）</li> <li><del>安全確保対策、救助用器具等の整備（安全靴・救命胴衣等の購入）</del></li> </ul>								
<b>プラン推進上の課題、注意点等 【平成28年度変更】</b>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>行政区で結成し活動するため、行政委員への説明と理解が必要。</li> <li>消防団員の訓練等は消防団事業として実施するため、役員会議に諮るなど調整が必要。</li> <li><del>装備品の購入は、県補助事業の消防団充実強化推進事業を活用。</del></li> </ul>								
<b>取組により期待する成果 【平成28年度変更】</b>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織が数多く結成されることにより、地域での助け合いや被害拡大を防ぐ。</li> <li>社会の様々な場で、減災と社会の防災力向上のため、防災士の活動が期待される。</li> <li>様々な訓練及び研修等を実施することにより、消防団員の意識向上に繋がる。</li> <li><del>新基準に合った装備品の整備、消防団組織として統一された訓練等を実施することにより、消防団員の意識の向上、さらに地域防災力の向上に繋がる。</del></li> </ul>								
<b>数値指標（単位） 【平成28年度変更】</b>		H26基準	H27	H28	H29	H30		
自主防災組織の結成件数（件）		1	1	2	2	2		
防災士資格取得補助の人数（人）		2	5	5	5	5		
消防団員の訓練及び講習等の実施（回）		2	4	4	4	4		
<b>スケジュール（年次計画） 【平成28年度変更】</b>								
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期
自主防災組織の結成促進	実施							
防災士の育成	実施							
訓練及び研修等の実施	実施							
<del>装備品の購入</del>	<del>購入</del>							

## 改革チャレンジプラン10

推進項目	サービス力の向上					
プラン名	地域防災力の充実強化				1次・2次	新
担当課	防災安全課		関連課			
総合計画	章一節一項目	2-1-(2)安全性の高いまちづくり2-1-(1)消防・防火対策の推進			H26行政評価	無
<b>事業費 【平成28年度変更】</b>						
歳入（収入）内容（千円）	H26基準	H27	H28	H29	H30	H27～H30計
茨城県消防団充実強化推進事業費補助金		0 754	0 770	0 770		0 2,294
						0
						0
歳入計	0	0 754	0 770	0 770	0	0 2,294
各年度－H26基準	－	0 754	0 770	0 770	0	0 2,294
歳出（支出）内容（千円）	H26基準	H27	H28	H29	H30	H27～H30計
自主防災組織活動事業費補助金	338	259	1,040	1,040	1,040	3,379
防災士育成事業補助金	81	95	293	293	293	974
訓練実施負担金（消防学校）	0	109	156	156	156	577
装備品の購入		3,446	3,500	3,500		10,446
歳出計	419 0	463 3,511	1,489 3,656	1,489 3,656	1,489 156	4,930 10,979
各年度－H26基準	－	44 3,511	1,070 3,656	1,070 3,656	1,070 3,656	3,254 10,979
人件費	H26基準	H27	H28	H29	H30	H27～H30計
一般職	人工（人） ※小数点以下1位	0.1	0.1	0.2	0.2	0.6

## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	11. 福祉総合相談支援体制の構築		担当課	社会福祉課
推進項目	(2)サービス力の向上	関連課等	健康福祉部各課	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定年度なし	
総合計画	章一節一項目	4-1-(4)相談・指導の充実		
プランの目的	福祉総合相談支援体制を構築することにより、各課にまたがる緊急を要する事案に対し、速やかな対応が可能となる。このことにより、市民サービスの向上、更なる安心な市民生活の確保を図る。			
プランの取組内容	福祉総合相談支援体制の構築			
実施方法	直営			
期待する成果	福祉総合相談支援体制による総合支援調整会議の開催により、市民への包括的な支援が早急に実施されることで、市民の安心な暮らしの確保が期待できることと部内において情報の共有化が図れる。			

実施細目のH27取組状況	実施細目	取組状況					
		福祉総合相談支援の体制づくり	総合支援コーディネーターを健康福祉部各課より人選し、28年度からの試行に向け、体系や役割等の確認のため内部検討会を行った。				
取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載		チェック	レ				
数値指標	数値指標(単位)	基準年	H27	H28	H29	H30	
	総合支援調整会議の開催回数(回)	目標値	-	0	9	12	12
		実績値	0	0			
		達成度	%				
	内部検討会の開催回数(回)	目標値	-	5	3		
		実績値	0	3			
達成度		%	60.0%				
成果指標	成果指標(単位)	基準年	H27	H28	H29	H30	
		目標値	-				
		実績値					
		達成度	%				

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	11. 福祉総合相談支援体制の構築				担当課	社会福祉課	
事業費 (単位:千円)		基準年	H27	H28見込	H29見込	H30見込	
	歳入	計					
		計					
	歳出	計					
歳入－歳出							
人工 (単位:人)	一般職 ※小数点以下第1位	0.0	0.5	1.0	1.0	1.0	

所管課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	変更なし
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	内部検討会を通じて行った
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	現段階では取組なし
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。	レ	数値指標について、内部検討会と総合支援調整会議の区分を明確にした
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。	レ	変更なし
6. 事業費を確実に見積もっているか。	レ	当該プランに関わる人工を追記
プラン変更	専任職員・調整員の配置から両方の役割を兼務した総合支援コーディネーターの各課配置と支援体制を変更した。また、数値指標の変更(内部検討会と総合支援調整会議の区分明確化)を行ったため、以上を踏まえて改革チャレンジプランシートを変更。	
改善の方向性	自己評価	B 計画どおりの取組結果だった。
	改善の方向性	

行財政改革推進委員会の所見
<p>○管理職(部長・課長)が現場で行われていることを俯瞰し、適切なアドバイスをタイムリーに行えるかにも、このプランの成否がかかっている。</p> <p>○成果指標として、「緊急を要する事案が発生してから、ケア会議の開催までに要する日数」を掲げては。</p> <p>○今後、さらに市民のニーズが増加する部分ですので、部内の連携や情報の共有化に努め、スムーズ、そしてスピーディーな対応を求めます。</p>
所見を踏まえた改善内容
<p>○総合支援調整会議後、速やかにその結果を部長、所長及び各課長に報告した際のアドバイス等については、その後の対応に反映させているかどうか、毎月行う定例会において確認します。</p> <p>○成果指標については、設定していなかったため、提案いただいた「緊急を要する事案が発生してから、総合支援調整会議の開催までに要する日数」を成果指標として検討します。</p>

改革チャレンジプラン11

推進項目	サービス力の向上							
プラン名	福祉総合相談支援体制の構築				1次・2次	新		
担当課	社会福祉課		関連課	健康福祉部各課				
総合計画	章一節一項目	4-1-(4)相談・指導の充実			H26行政評価	無		
プランの目的								
福祉総合相談支援体制を構築することにより、各課にまたがる緊急を要する事案に対し、速やかに対応が可能となる。このことにより、市民サービスの向上、更なる安心な市民生活の確保を図る。								
プランに取り組む問題・背景								
生活困窮・DV・ネグレクト等の福祉に関する相談などは、緊急を要するため速やかな対応が必要である。								
現在の状況								
市民からの相談に対し、各担当課として対応していたことから、支援できる情報が不十分であったり、また支援するまでに時間を要しているため、迅速な対応が困難な状況である。								
プランの取組内容								
福祉総合相談支援体制の構築。								
<p style="text-align: center;"><b>プラン推進上の課題、注意点等 【平成28年度変更】</b></p> 専任職員を配置し、部内各課に総合支援コーディネーター調整員を置くため、その体制づくりの検討。全庁的な調整（連携）について検討。								
<p style="text-align: center;"><b>取組により期待する成果 【平成28年度変更】</b></p> 福祉総合相談支援体制による総合支援調整会議ケア会議の開催により、市民への包括的な支援が早急に実施されることで、市民の安心な暮らしの確保が期待できる。								
<b>数値指標（単位）【平成28年度変更】</b>		H26基準	H27	H28	H29	H30		
ケア会議等の開催回数（回）		0	5	12	12	12		
総合支援調整会議の開催回数（回）		0	0	9	12	12		
内部検討会の開催回数（回）		0	5	3	0	0		
<p style="text-align: center;"><b>スケジュール（年次計画） 【平成28年度変更】</b></p>								
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期
体制づくり	検討(体系・人選等)							
福祉総合相談支援の実施			試行 (総合支援調整会議等)		実施			

改革チャレンジプラン11

推進項目	サービス力の向上						
プラン名	福祉総合相談支援体制の構築					1次・2次	新
担当課	社会福祉課		関連課		健康福祉部各課		
総合計画	章一節一項目	4-1-(4)相談・指導の充実			H26行政評価	無	
<b>事業費 【平成28年度変更】</b>							
歳入（収入）内容（千円）	H26基準	H27	H28	H29	H30	H27～H30計	
						0	
						0	
						0	
歳入計	0	0	0	0	0	0	
各年度－H26基準	－	0	0	0	0	0	
歳出（支出）内容（千円）	H26基準	H27	H28	H29	H30	H27～H30計	
						0	
						0	
						0	
歳出計	0	0	0	0	0	0	
各年度－H26基準	－	0	0	0	0	0	
人件費	H26基準	H27	H28	H29	H30	H27～H30計	
一般職	人工（人） ※小数点以下1位	0.0	0.5	1.0	1.0	1.0	3.5

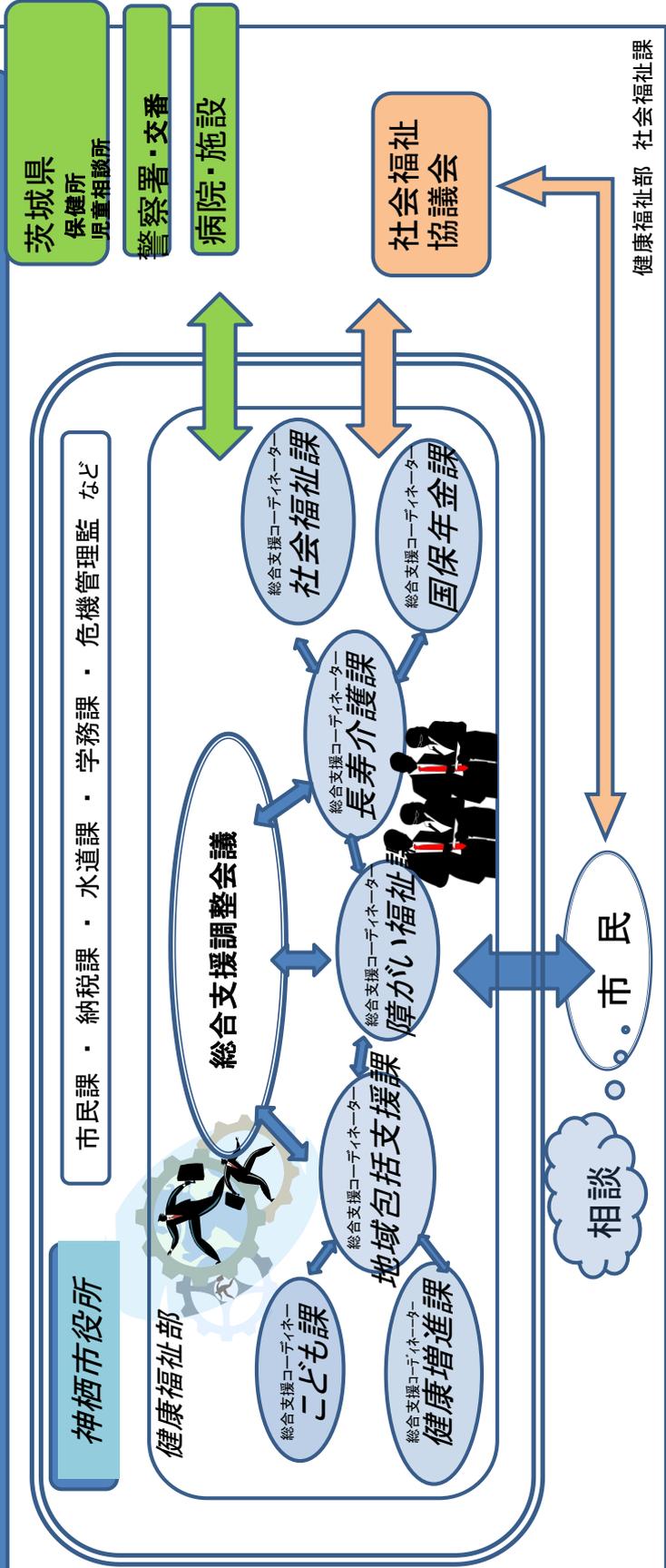
# 健康福祉部 福祉総合相談ケアシステム

市民からの心配ごとや困りごと等の相談に対しては、相談の主となる課が、関係各課と連絡調整しケア会議等を実施してきたが、相談者に対する更なるサービスの向上と速やかな対応を図る必要がある。そのため複数の課にまたがる事案については、総合支援のための総合支援コーディネーターを配置し相談者の負担にならないように必要な支援を速やかに実施する。

総合支援コーディネーターは、各課等の社会福祉士の資格を有する者若しくは職務に精通している者とする。

相談を受けた所属長は、相談内容により総合支援対応と判断した場合、総合支援調整会議の開催を総合支援コーディネーターに依頼し、依頼を受けた総合支援コーディネーターは、総合支援調整会議を速やかに開催する。

相談を受けた所属長は、総合支援調整会議後、結果を部長・所長及び各課等の長へ報告し、支援状況について報告する。





## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	12. 市民の健康の保持・増進や疾病予防の取組		担当課	健康増進課
推進項目	(2)サービス力の向上	関連課等	健康福祉部各課	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定年度なし	
総合計画	章一節一項目		4-6-(1) 年代・ライフステージに応じた健康づくりの支援	
プランの目的	保健活動を地区担当制で実施することにより、個人・世帯及び地域内の健康問題を把握でき、地域や世帯の実情に応じた必要な支援を行うことで、健康の保持・増進や疾病予防を図る。 ※保健活動:健康教育,健康相談,家庭訪問 等			
プランの取組内容	○活動エリアを市内8中学校区に分け、各地区2人で合計16人の保健師を配置する。 ○保健活動は乳児から高齢者までを対象とした世帯全体を重視する地区担当制を実施していく。			
実施方法	直営			
期待する成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世帯重視の支援により、個人の健康課題を家族の問題として捉えることができ、問題解決に繋がりやすい。</li> <li>・長期間にわたり特定の保健師が一定地域に関わることで地域住民との関係性が築け、身近な支援者として継続的な健康づくりを推進できる。</li> <li>・保健師が担当地区に責任を持った活動を実施し、地区把握や分析を行うことで地域課題の明確化を図ることができる。</li> </ul>			

実施細目 のH27 取組状況	実施細目		取組状況				
	体制づくり			<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務担当制から地区担当制に向けた業務変更の検討</li> <li>・家庭訪問における優先順位と内容の検討・見直し</li> <li>・実施に向けての課題と対策の検討</li> </ul>			
取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載			チェック	レ			
数値指標	数値指標(単位)		基準年	H27	H28	H29	H30
	保健師訪問活動件数(件)	目標値	-	1,640	2,100	2,250	2,400
		実績値	1,640	1,917			
		達成度	%	116.9%			
		目標値	-				
		実績値					
達成度		%					
成果指標	成果指標(単位)		基準年	H27	H28	H29	H30
		目標値	-				
		実績値					
		達成度	%				

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	12. 市民の健康の保持・増進や疾病予防の取組			担当課	健康増進課		
事業費 (単位:千円)	歳入	計	基準年	H27	H28見込	H29見込	H30見込
		計					
	歳出	計					
		計					
歳入－歳出							
人工 (単位:人)	一般職 ※小数点以下第1位		2.6	2.6	2.8	3.0	3.2

所管課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	基礎情報を検討し、当初どおりとする。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	保健師配置のある地域包括支援課、こども課と保健師連絡会を4回開催し、連携を図った。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	保健活動の実態を把握するための基礎資料となる保健師活動日計表を更新した。
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。	レ	数値指標を検討し、目標値どおりとする。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。	レ	再検討し、スケジュールどおりとする。
6. 事業費を確実に見積もっているか。	レ	人工(保健師人員)を実態と併せ再精査した。
プラン変更		
改善の方向性・自己評価	自己評価	A 計画を上回る取組結果であった。
	改善の方向性	

行財政改革推進委員会の所見
<p>○地区担当制での保健活動では現保健師にそれを実施するためのスキルアップが求められています。各課との連携を求め、本当に必要な保健活動が行われるよう期待します。</p> <p>地区を固定するのではなく、時に個々の保健師のスキルも参考に、適材適所の配置もどうでしょうか。</p> <p>○保健活動を地区担当制にすることで、健康の保持・増進や疾病予防に効果があったと判断できるよう取組を進めていただきたい。</p> <p>○取組に関して、PDCAが各プロセスで行われたことを詳細に提示できるようお願いします。</p>
所見を踏まえた改善内容
<p>○社会の変化に伴う住民の多様化・複雑化するニーズに対し、有効な保健活動を展開するためには、保健師のスキルアップが必要となります。そのため、人材育成として、就労年数やスキルに応じたOFF-JT(職場外研修)、地域の課題・問題の共有化を図るOJT(職場内研修)、問題解決のための他課との連携、計画的なジョブローテーション(部署の異動)等を実施しておりますが、今後も継続しスキルアップに努めてまいります。</p> <p>○世帯全体の健康問題を解決するためには、庁内関係各課や医療施設等の関係機関との連携が必要なケースが増加傾向にあるため、今後も適宜連携に努めてまいります。</p> <p>○取組に関してPDCAが提示できるよう検討してまいります。</p>

＝保健業務における地区担当制の推進＝

1. 業務担当制から地区担当制に向けた主な変更点

業務内容	これまで	平成27年度後期の取組	平成28年度の取組
①健診業務	・母子健診、成人健診を各グループで担当し従事。	・試行的にそれぞれの健診に従事する。 （未経験の健診への参加・研修） ・基本的には担当グループが主従事し、他グループからは毎回1～2名が従事。	・試行的に母子・成人健診を「完全ローテーション」として実施。 ・但し、各健診における担当者は従来のグループごとに置き、責任を持ち全体調整・訪問者のリストアップ等をおこなう。
②家庭訪問	・母子・成人グループに業務が分かれ、グループごとに各業務に関するの家庭訪問を実施。	・乳児全戸訪問と特定保健指導については、各グループの保健師と他グループの保健師が合同訪問を実施。 （未経験訪問についての研修）	・訪問全般において、業務分野に関わりなく、家庭訪問の必要なケースについては、担当地区の保健師が担当。 ・訪問を実施する際は、その世帯構成を把握し、関係する情報を提供するよう配慮する。
③健康教育	・母子関係、成人関係を各グループで担当し従事。	・従来どおり	・グループごとの各業務担当者が全体調整をおこない、各地域で実施するものについては、基本的に地区担当者が担うものとする。 ・業務内容により、その都度協議をする。
④地区把握・分析	・担当業務における地区把握や分析が主である。	・従来どおり	・地区把握・分析を実施していくにあたり、その手法の統一化を検討。

2. 家庭訪問における優先順位と内容

（平成26年度の該当者数）

成人対策		母子対策	
①住民健診至急訪問者	10人	①乳児全戸訪問	887人（市保健師286・嘱託607）
②がん検診要精検者（ハイリスク者）	75人	②医療機関からの訪問依頼	50人
③重症化予防のためのハイリスク者	79人	③他自治体からの訪問依頼	33人
④特定保健指導対象者	1,064人	④各乳幼児健診後の要精検者	82人
⑤未受診者・特定保健指導外の要指導者	4,234人	⑤各乳幼児健診後の要フォロー者	474人
	＝ 合計 5,462人 ＝		＝ 合計 1,526人 ＝

3. 実施に向けての課題と対策

課題	対策
○支援方法が個別から世帯となるため、記録の保存・管理の変更が必要	○（仮）世帯管理台帳の整備に向けたワーキングチームでの検討を実施
○担当地区ごとに地区把握・分析を実施するため、統一した手法の明確化が必要	○地区把握・分析に関する手法を統一化するため、ワーキングチームでの検討を実施
○保健師により未経験の訪問や事業があり、今後、多様な対象・ニーズに対応するためのスキルアップが必要	○現在実施している市保健師連絡会に加え、課内における定期的な研修や事例検討会等を実施
○効果的な保健活動を実施するために、関係各課との連携・協働、情報共有が必要	○関係各課との連絡・調整のための会議・打合せ等の開催



## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	13. 公立教育・保育施設の認定こども園化の推進	担当課	こども課
推進項目	サービス力の向上	関連課等	学務課, 教育総務課
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度
総合計画	章一節一項目	3-1-(2) 地域や保護者に関わられた幼稚園経営の推進 4-2-(1) 保育サービスの充実 4-2-(2) 児童健全育成環境の充実	
プランの目的	地域の実情に応じた就学前の子どもに対する望ましい教育・保育の確保や子育て支援, 保育の充実。		
プランの取組内容	幼稚園・保育所両施設の再編による認定こども園化を推進し, 弾力的な施設運営を推進する。		
実施方法	直営		
期待する成果	施設の統廃合や改築等の再編により, 人員配置の効率化による人件費と施設運営コストの節減, 子どもたちの安全性の確保, 保育所待機児童の解消等が期待される。		

実施細目のH27取組状況	実施細目	取組状況				
	施設等再編基本計画	庁内職員で構成する施設等再編計画策定委員会や有識者等で構成する子ども・子育て会議において, 施設の効率的な運営, 安全対策等について協議を重ね, 平成27年12月に策定済み。				
認定こども園①	継続事業として基本・実施設計業務を委託した。効率的な施設運営のため, 幼稚園教諭及び保育士等で構成する認定こども園化推進ワーキングチームからの意見を聴取し, 設計業務に反映した。					
取組状況について補足が必要な場合はチェックの上, 別紙(任意)に記載						
チェック						
レ						
数値指標	数値指標(単位)	基準年	H27	H28	H29	H30
	認定こども園の新設(施設)	目標値	-	0	0	0
実績値		0	0			
達成度		%				
成果指標	成果指標(単位)	基準年	H27	H28	H29	H30
		目標値	-			
実績値						
達成度		%				

## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	13. 公立教育・保育施設の認定こども園化の推進			担当課	こども課		
事業費 (単位:千円)	歳入		基準年	H27	H28見込	H29見込	H30見込
		計					
	歳出	維持管理費削減想定額					▲ 1,909
		計					▲ 1,909
	歳入－歳出						1,909
人工 (単位:人)	一般職 ※小数点以下第1位	0.0	3.8	2.5	2.5	2.0	

所管課点検・自己評価			
点検項目		チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。		レ	関連課等に認定こども園の建築業務を担当する教育総務課を追記した。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。		レ	認定こども園化推進ワーキングチームを設置し、教育委員会と連携して円滑なプラン実現に向けたハード面、ソフト面の調整を実施した。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。		レ	幼稚園及び保育所入園(所)状況について、教育委員会学務課及びこども課において更新済み。
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。		レ	施設等再編基本計画を基に設定した。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。		レ	取組スケジュールは施設等再編基本計画を基に調整、設定したものである。
6. 事業費を確実に見積もっているか。		レ	統合を予定している幼稚園・保育所の施設運営費を基に算定した。
プラン変更			
改善の方向性	自己評価	B	計画どおりの取組結果だった。
	改善の方向性		

行財政改革推進委員会の所見	
<p>○未来を担う子ども達に対する充実した支援体制は、少子化の抑制にもつながると考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口9万人の市として、認定こども園開園の前倒しを検討いただきたい。</li> <li>・必要な地区に、必要な施設整備を。</li> </ul> <p>○設置された認定こども園がその機能を果たしているかについて、ケアしていただきたい。</p>	
所見を踏まえた改善内容	
<p>○本プランは、当市の子育て関連施設の活性化を図るとともに、地域の実情に応じた望ましい教育・保育の確保を目的に策定した「神栖市子どものための施設等再編基本計画」に基づき進めており、認定こども園については、平成30年度に1施設、平成31年度に1施設整備し、更なる子育て支援体制の強化を図ってまいります。</p> <p>○認定こども園設置後の運営状況については、幼稚園と保育所の機能を併せ持つという特色を生かした運営がされているかなど、当該地域における子育て支援、保育サービスの充実に向けた取組を行ってまいります。</p>	

### 子どものための施設等再編基本計画

幼稚園、保育所、児童館などの子育て支援関連施設の活性化を図り、地域の実情に応じた望ましい教育・保育の確保や子育て支援、保育サービスの充実を目指す。

波崎東部・土合地域において  
認定こども園化を推進



計画推進

#### 意見

- ・教育・保育施設等の老朽化
- ・待機児童対策
- ・児童人口の減
- ・子育て支援施策 など

#### 参画

- ・質の高い幼児教育・保育の総合的な提供のための環境づくり
- ・地域の子育て支援の充実 など

### 子ども・子育て会議（子ども・子育て支援法第77条）

目的： 地域の子育て家庭の実情を踏まえ、多様化する教育・子育てニーズを子育て支援施策に反映させる。

審議内容： 子育て支援策の実施状況を調査及び審議し、点検・評価する。  
委員構成： 子育て環境の保護者、保育園・幼稚園・小学校等の子育て支援関係者、企業及び商工会代表など。

H27年度開催回数： 2回

### 子どものための施設等再編計画策定委員会

目的： 地域の実情と老朽化が進む教育・保育施設等の再編、整備方針を検討する。

審議内容： 施設等のあり方や整備、教育・保育需要、子育て支援施策、財政面などを総合的に審議。

委員構成： 政策企画課、市民協働課、財政課、施設管理課、教育総務課、幼稚園、保育所、学務課、こども課職員

H27年度開催回数： 4回

### 認定こども園化推進ワーキングチーム

目的： 円滑な認定こども園化に向け、関係機関や職種等、多角的な視点のもと、現場の意見を取り入れた施設の整備・運営方針を検討する。

審議内容： 施設整備方針や運営、幼児教育・保育カリキュラムなどを審議。  
委員構成： 幼稚園、保育所、教育総務課、教育指導課、学務課、こども課職員

H27年度開催回数： 4回

認定こども園新設





## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	14. 学校の適正規模適正配置の推進		担当課	学務課
推進項目	サービス力の向上	関連課等	教育委員会各課	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定年度なし	
総合計画	章一節一項目		3-2-(5)一人ひとりの夢をはぐくむ創意と工夫あふれる教育環境の充実	
プランの目的	幼稚園・小中学校の適正規模適正配置を図ることにより、児童生徒のより良い教育環境を整える。			
プランの取組内容	新たな「神栖市学校適正規模適正配置基本計画」を策定し、より良い教育条件や、教育環境を整備するため、計画に基づき学校の適正化と適正配置を推進する。			
実施方法	直営			
期待する成果	学校の適正化を図り、児童・生徒のためのより良い教育環境を整えることで、集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人ひとりの資質や能力を伸ばしていくことができる。			

実施細目 のH27 取組状況	実施細目		取組状況				
		計画の見直し		計画の見直しにあたり、神栖市立学校適正規模適正配置検討委員会を組織して審議を行い、提言書の提出を受けた。			
取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載			チェック				
数値指標	数値指標(単位)		基準年	H27	H28	H29	H30
	神栖市学校適正規模適正配置基本計画の進捗率	目標値	-	100	100		
		実績値	0	50			
		達成度	%	50.0%	0.0%		
		目標値	-				
		実績値					
	達成度	%					
成果指標	成果指標(単位)		基準年	H27	H28	H29	H30
		目標値	-				
		実績値					
		達成度	%				

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	14. 学校の適正規模適正配置の推進				担当課	学務課	
事業費 (単位:千円)	歳入	計	基準年	H27	H28見込	H29見込	H30見込
		報酬・費用弁償 (学校適正規模適正配置協議会委員)	702	527	423	423	423
	歳出	計	702	527	423	423	423
		歳入－歳出	▲ 702	▲ 527	▲ 423	▲ 423	▲ 423
	人工 (単位:人)	一般職 ※小数点以下第1位	3.0	3.0	3.0	4.2	4.2

所管課点検・自己評価																												
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】																										
1. 基礎情報は見直したか。	レ	計画の見直しにあたり、最新の情報を収集した。																										
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	検討委員会を組織して検討した。																										
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	計画の見直しにあたり、最新の情報を収集した。																										
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。	レ	数値目標には進捗率が適当である。																										
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。	レ	提言を受けて計画の見直しを行う。																										
6. 事業費を確実に見積もっているか。	レ	報酬・費用弁償を計上している。																										
プラン変更	スケジュールの変更 計画の見直し 平成27年度下期まで → 平成28年度上期まで 学校の適正化 平成28年度上期から → 平成28年度下期から																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施細目</th> <th>H27上期</th> <th>H27下期</th> <th>H28上期</th> <th>H28下期</th> <th>H29上期</th> <th>H29下期</th> <th>H30上期</th> <th>H30下期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画の見直し</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(新)計画策定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>学校の適正化</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="5" style="text-align: center;">実施</td> </tr> </tbody> </table>		実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期	計画の見直し	(新)計画策定								学校の適正化				実施			
実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期																				
計画の見直し	(新)計画策定																											
学校の適正化				実施																								
改善の方向性	自己評価	C 計画にやや遅れが生じた。																										
	改善の方向性	提言の内容により計画の見直しを行い、実施に移行する。																										

行財政改革推進委員会の所見
○本プランは少子化が根源と推察します。難しい問題でもあり地区関係者においては、学校・地域(歴史や文化、人と人とのつながり)への思いもあり、統合の必要性を理解できずにいると思います。関係者に対し、多くの会合を持ち、十分な理由の説明をしながら、理解を求めると考えます。また、波崎東小と明神小の統合した経緯なども参考としながら、円満な統廃合を目指してください。 ○スケジュール通りの進捗を期待します。 ○通学の安全面などには十分、配慮してください。
所見を踏まえた改善内容
保護者や地区関係者を対象に合計8回の説明会を実施し、統合について一定の理解を得られたものと考えております。今後は統合校の開校を円滑に進めるため、保護者や行政区の代表、教職員の代表などから組織する準備委員会を設置いたします。その準備委員会において、統合校の基本的な運営方針に関することのほか、通学の安全確保に関することなどについても協議を行い、スムーズな統合を目指してまいります。

## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	15. 学校図書館機能の充実		担当課	中央図書館
推進項目	(2)サービス力の向上	関連課等	教育総務課, 学務課, 教育指導課, 公民館	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	
総合計画	章一節一項目		3-4-(6)図書館機能の整備充実	
プランの目的	市立図書館と学校図書館が連携して, 子どもたちの読書環境の向上を図る。 ～どこに住んでいても図書館の本が手元に届くように～			
プランの取組内容	1)教育委員会内の支援窓口の一本化を図り, 学校図書館図書運用マニュアルを整備し, 図書資料購入及び蔵書管理を支援する。また, 学校訪問を実施し, きめ細かいサポートをする。(仮称学校図書館支援センターの設立) 2)市立図書館の蔵書検索パソコンの導入(オンライン化)及び図書資料の迅速な物流の支援をする。 3)学校図書館の全面改装による「環境整備」を図る。			
実施方法	直営			
期待する成果	教育委員会が一体となって学校図書館を支援することにより, 子どもの読書環境の向上を図る。市立図書館から遠い地区の子ども達にも, 市立図書館の豊富な蔵書を利用することができる。			

実施細目 のH27 取組状況	実施細目		取組状況				
	調査・検討			他自治体の調査研究を行い, 教育指導課・学務課・学校等と協議をしながら, 学校図書館支援センターの平成28年4月開始に向け設置準備を行った。			
運営マニュアル, 図書購入管理, 訪問支援			平成28年度の各学校図書館図書購入予算の担当を学務課から図書館へ移管。 学校への訪問支援を試行実施。				
取組状況について補足が必要な場合はチェックの上, 別紙(任意)に記載			チェック				
数値指標	数値指標(単位)		基準年	H27	H28	H29	H30
	学校図書館への訪問回数(回)	目標値	-	10	115	115	115
		実績値	0	10			
		達成度	%	100.0%			
		目標値	-				
		実績値					
達成度		%					
成果指標	成果指標(単位)		基準年	H27	H28	H29	H30
	学校図書館の貸出冊数(冊) ※小学校15校, 中学校8校	目標値	-		147,000	171,000	196,000
		実績値		122,377			
		達成度	%				

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	15. 学校図書館機能の充実				担当課	中央図書館	
事業費 (単位:千円)	歳入	基準年	H27	H28見込	H29見込	H30見込	
		計					
	歳出	学校図書館リニューアル費				1,644	8,971
		オンライン化			553	1,226	1,698
		学校図書館支援センター嘱託員			2,170	4,340	4,340
	計			2,723	7,210	15,009	
歳入－歳出			▲ 2,723	▲ 7,210	▲ 15,009		
人工 (単位:人)	一般職 ※小数点以下第1位	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	

所管課点検・自己評価			
点検項目		チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。		レ	基礎情報内容を再確認した。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。		レ	学務課, 教育指導課, 各学校と協議を行った。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。		レ	学校図書館の貸出冊数を各学校に再確認し, 修正。
4. 数値指標, 成果指標を再検討したか。		レ	成果指標の見直しを行った。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。		レ	図書購入管理, 訪問支援, 学校図書館支援センターの設置について短縮化した。
6. 事業費を確実に見積もっているか。		レ	リニューアル経費等, 再精査した。
プラン変更	数値指標に学校図書館への訪問回数(回数)を追加。 成果指標として, 学校図書館の貸出冊数(冊)を設定。また目標値を各学校に再確認し, 修正。		
改善の方向性	自己評価	B	計画どおりの取組だった。
	改善の方向性		

## 行財政改革推進委員会の所見

○読むことは学習の基盤です。小中学校の時からいろいろな名著に出会い, そこに書いてあることを読み, そして感じ取る力を養うことは大切なことである。ぜひ学校図書館機能の充実を実現し, 子どもたちの読書量のアップに寄与するよう取り組んでいただきたい。

○関連課とのコミュニケーションを図りながら進めていただきたい。

○児童の学力向上にもつながります。本の消毒等の衛生面にも目を向けていただけると良い。

## 所見を踏まえた改善内容

○子どもたちの確かな学力や豊かな人間性を育むため, 学校図書館の整備充実は必要不可欠なものと認識しております。また, 子どもたちと学校図書館, 子どもたちと本との橋渡し役として, 学校司書等が大変重要な役割を担うことから, 司書教諭や学校司書の資質や能力を高めるため平成28年度は学校図書館支援センターを設置し, 研修, 講習等を行っております。

○学校図書館支援は教育委員会が一体となって行うものであることから, 学務課, 教育指導課等の関連課と連携しながら対応してまいります。加えて, 神栖市子ども読書活動推進計画にあるように, こども課や健康増進課等とも協力し, 家庭や児童館, 保育園等, まだ文字の読み書きができない小さな頃から読書活動の推進に努めてまいります。

○中央図書館から学校や幼稚園等に団体貸出として配本事業を行っており, 平成27年度は22,150冊の貸出がありました。その返却された本は全てチェックしながら拭き清めております。また, 市立図書館の本は全て抗菌仕様の保護フィルムを掛けており, できるだけきれいな状態で長く使えるよう努めておりますが, 平成26年度からは学校図書館で購入した本にも同様の保護フィルムを掛けております。

## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	16. 市税等収納率の向上	担当課	納税課
推進項目	財政力の向上	関連課等	課税課
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定年度なし
総合計画	章一節一項目	8-2-(1)財源の確保	
プランの目的	税負担の公平性や自主税財源の確保のため、様々な滞納対策を講じ収納率向上に取り組み、市税の収納率の改善を図ってきた。引き続き、「市税等納付率の向上マスタープラン」に基づき、着実な収納率向上を目指す。		
プランの取組内容	個人市民税については、平成28年度末までに収納率90%達成を目標とし、達成後は県平均を目標として取り組んでいく。 具体的には、現行の対策とともに、課税課との連携等の取組体制も検討し、マスタープランの内容を検証しながら、特別徴収の未納分にも積極的に滞納処分を実施し、収納率向上に繋げる。		
実施方法	直営		
期待する成果	収納率の向上を図ることで、税負担の公平性を図るとともに、自主税財源を確保する。		

実施細目 のH27 取組状況	実施細目	取組状況					
	現行の対策	マスタープランに基づく対策を強力に実施し、収納率向上に繋げた。					
マスタープランの一部見直し	従前のプランについて検証し、今後の取組方針及び数値目標を設定した。						
特別徴収等収納対策	課税課と連携し、未納者に対し早期催告を促した。						
取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載			チェック	レ			
数値指標	数値指標(単位)	基準年	H27	H28	H29	H30	
	個人市民税収納率(%)	目標値	-	89.98	91.10	91.15	91.2
		実績値	89.82	92.25			
		達成度	%	102.5%			
		目標値	-				
		実績値					
	達成度	%					
成果指標	成果指標(単位)	基準年	H27	H28	H29	H30	
		目標値	-				
		実績値					
		達成度	%				

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	16. 市税等収納率の向上				担当課	納税課	
事業費 (単位:千円)	歳入	基準年	H27	H28見込	H29見込	H30見込	
		個人市民税	5,057,265	5,131,512	4,773,885	4,880,649	4,908,467
		計	5,057,265	5,131,512	4,773,885	4,880,649	4,908,467
	歳出	市税等徴収事業	80,200	80,870	88,946	89,625	89,213
		計	80,200	80,870	88,946	89,625	89,213
歳入－歳出	4,977,065	5,050,642	4,684,939	4,791,024	4,819,254		
人工 (単位:人)	一般職 ※小数点以下第1位	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	

所管課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	平成27年度の収納状況により内容を再確認した。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	課税課と連携して取り組んだ。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	「市税等納付率向上マスタープラン」の内容を検証し、目標値を再設定した。
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。	レ	平成27年度の収納実績により、再検討した。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。	レ	特別徴収の収納対策について、課税課と再検討した。
6. 事業費を確実に見積もっているか。	レ	現時点での事業内容で確実に見積もった。
プラン変更	数値指標:個人市民税収納率目標値の変更 (変更前) (変更後) H28 90.00% → 91.10% H29 90.05% → 91.15% H30 90.10% → 91.20%	
改善の方向性	自己評価	A 計画を上回る取組結果だった。
	改善の方向性	当初の数値指標とした個人市民税の89.98%を達成できたことは、職員が精力的に対策を講じた結果であり、高く評価できるとともに、今後も努力を続け更なる徴収率の向上をめざしていく。

行財政改革推進委員会の所見
○行政改革の定義に合致するこのプランにおける改革点を明らかにした方が良い。 ○マスタープランを重視して目標は達成されている。納税者の個々の理由もあると思うが、税の公平性を掲げ、さらに努力していただきたい。 ○個人市民税の収納率については近隣よりやや低めです。平成28年度以降の数値目標値に期待します。
所見を踏まえた改善内容
「市税等納付率向上マスタープラン」を作成した平成22年度以降、行政改革の定義に基づき新たな対策を講じてまいりました。納税環境の拡大として、コンビニエンスストアでの納付を可能にし、クレジット納付も導入いたしました。また、市民に情報を提供するために、平成25年度・26年度・27年度は市税インフォメーションとして税に関する基本的な情報を広報紙に折込み、今年度は現在進めている滞納整理について及び収納率、市民税における県内順位を広報紙に掲載するなど、納付意識の向上を図るための努力を続けています。更には、悪質な滞納者につきましては、滞納処分を積極的に実施しており、プラン作成前とは一線を画した取組を推進してまいりました。それらの努力が着実に成果を現し、収納率の向上に繋がっているものと考えております。一方、近隣自治体との収納率の比較については、市税等全体では上回るものの、個人市民税では及ばない現状ではありますが、毎月課内会議を実施し、対策を検討しながら、少しでも近づけるように努力しておるところでございます。税負担の公平性・自主財源の確保のために、今後も努力を続けてまいります。

# 市税等納付率向上マスタープラン

〔ダイジェスト版〕

## 3大基本方針

**か**んきょう

納税環境の**整備**

税に対する理解促進  
納税機会の拡大

**み**んなの

計画的な納税の  
**推進**

滞納防止・早期解消

**す**いこう

滞納処分の**遂行**

悪質な滞納には厳しく

平成28年2月

神 栖 市

## 1. 基本理念について

今後の滞納対策をさらに強化していくためには、改めて組織としての理念を確認しておくことが重要であり、市税等の徴収にかかる基本的な理念を引き続き次のように掲げ、取組んでいく。

### （悪質滞納の防止）

税の公平性を確保していくことは納税の基本であり、住民の信頼を得た行政運営を行なっていくうえで、意図的に納税を逃れようとする悪質な滞納者への対応は最も重要なことである。

税務行政に携わる者は、善良な納税者の信託をもって徴税業務を行なっていることを改めて認識する必要がある、「悪質な滞納は許さない」という強い姿勢を理念として掲げるものとする。

### （納税意識の高揚）

税の基本は「自主的な納税」であり、納税者自らが納税するというのが「税の原則であり、理想である。納期内納付の定着や滞納の早期解消を図っていくためには、納税機会の拡大や滞納処分のみでは限界があり、最終的には納税者一人ひとりの納税意識を高めていくことが重要であることから、改めて理念として掲げるものとする。

また、当市に多く在住する外国人向けに外国語の催告書を送付するなど、税の公平性を担保していく。

### （納税弱者の救済）

納税者の負担の軽減を図るために、申請による換価の猶予制度が新設され、平成28年4月1日より施行される。今後は、災害を受けた場合等個々の実情に即して適切に制度を運用していき、納税者との信頼関係を醸成していく。

滞納の累積は多額の延滞金が加算されるため、特に経済的に厳しい納税者にとっては、滞納の早期解消が広い意味での「救済」となると認識しており、現年度対策グループによる、早期の取組みを一層推進していく。

また、課税担当課による住民税申告の勧奨や、税の減免制度の適切な運用などにより、個々の実情に即した賦課をすることが、納税意識の確保に繋がりを、結果的に救済に結びつく重要な要因であるため、引続き関係各課との連携を密にしていく。

## 2. 具体的な取組み

### （現年課税分の徴収強化）

滞納額を圧縮するためには、滞納処分に早期着手することが重要である。督促状を送付しても反応がない者に対しては、早期に催告を実施し、催告書についても、処分対象財産を明記するなど、納付意識を高める工夫をしていく。

また、コールセンターも引続き活用し、口座振替不納者等に、早期の納付を促す。

### （滞納繰越分の徴収強化）

積極的な財産調査により、給与・預貯金等の債権を中心に差押の強化を図り、効率的な滞納処分を進めるとともに、自動車や不動産等の公売を厳格に執行していく。

また、徴収可否の判断は個別的な財産調査の結果により、「とる」「まつ」を早期に判断し、執行停止要件に該当する者については、迅速な処理を実施する。併せて、滞納者の約18パーセントを占める市外転出者についても、催告及び関係機関への実態調査を実施し、滞納処分に繋げていく。

さらに、茨城租税債権管理機構を有効に活用し、悪質滞納者へ厳しく対応していき、同機構等の外部研修等にも積極的に参加し、職員のスキルアップを図っていく。

### （納税環境の整備）

口座振替による納税を引続き推進し、コンビニ・クレジット納付に続きマルチペイメントネットワークについても、調査・研究していくとともに、広報紙等において利便性を周知していく。

また、特別徴収義務者について、滞納の未然防止、早期完結にむけて課税担当課と連携を密にしながら取り組みを続けていく。

効率的な滞納整理には進行管理表による適切な対応が、最も重要であり、納付率向上に大きく貢献するものである。そのため、各グループ長による担当者の進行管理を徹底し、的確な判断による滞納整理に努めていく。

さらに現行の滞納管理システムを職員一人ひとりが日々検証し、よりよい内容に改良しながら、法改正等にも柔軟に対応させていくとともに、納税課共通の認識をもって業務に従事していけるよう、コミュニケーションを図りながら一丸となって納付率向上を目指していく。



## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	17. 補助金等の整理合理化	担当課	財政課
推進項目	(3)財政力の向上	関連課等	補助金等の所管課・団体
事業開始年度	-	事業終了(予定)年度	終了予定年度なし
総合計画	章一節一項目	8-2-(2)財政運営の適正化	
プランの目的	補助金等交付団体の自立促進と併せ、補助金の経常化防止を図るため、指導・監督を通し整理統合化に取り組む。また、補助金等審議会において要項等に基づく補助金等の審議を継続し、適正な交付に努める。		
プランの取組内容	○補助金等審議会からの指摘事項への対応。 ○「要項等補助の整理合理化に関する方針」に基づく整理合理化の推進。 ○予算関係のヒアリング・説明会等において、所管課に対し、事業内容・効果等の精査、交付団体の指導育成に努めるよう周知を行う。		
実施方法	直営		
期待する成果	○補助金等の公益性、公平性、必要性、効果、経済性を総合的に勘案し、適正、的確に交付できる。		

実施細目のH27取組状況	実施細目	取組状況					
	審議会における審議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体補助 8団体</li> <li>・要項補助 21事業</li> </ul>					
答申・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体補助:478万3千円の要望額に対し、462万8千円、△15万5千円、△3.2%の答申を行い、平成28年度予算に反映した。</li> <li>・要項補助:現状維持11事業、縮小または改善が必要10事業の評価を行い、所管課へ取組状況の報告を依頼した。</li> </ul>						
評価結果に対する所管課の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度の評価結果に対する取組状況を平成27年6月1日までに報告。第1回審議会の議題とした。</li> </ul>						
取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載		チェック					
数値指標	数値指標(単位)	基準年	H27	H28	H29	H30	
	審議会における審議件数(件)	目標値	-	28	28	28	28
		実績値	28	29			
		達成度	%	103.6%			
		目標値	-				
		実績値					
達成度		%					
成果指標	成果指標(単位)	基準年	H27	H28	H29	H30	
		目標値	-				
		実績値					
		達成度	%				

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	17. 補助金等の整理合理化				担当課	財政課		
事業費 (単位:千円)			基準年	H27	H28見込	H29見込	H30見込	
	歳入							
		計						
	歳出	審議会委員報酬・費用弁償		212	241	282	282	282
		研修会講師謝礼				30		30
計		212	241	312	282	312		
歳入－歳出			▲ 212	▲ 241	▲ 312	▲ 282	▲ 312	
人工 (単位:人)	一般職 ※小数点以下第1位		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	

所管課点検・自己評価			
点検項目		チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。		レ	再確認の結果, 変更なし。
2. 組織横断的なプランは, 連携して取組むことができたか。		レ	団体補助所管課・団体代表, 要項補助所管課からの事前資料の提出, 審議会の出席など, 連携して取り組んでいる。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。		レ	所管課からの提出資料, 審議結果を基に更新を行った。
4. 数値指標, 成果指標を再検討したか。		レ	数値指標については, 再検討の結果, 妥当と考える。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。		レ	再検討の結果, 変更なし。 当プランは, 審議⇒答申・評価⇒所管課の対応のサイクルで継続する。
6. 事業費を確実に見積もっているか。		レ	平成28年度, 平成30年度に予定している研修会講師謝礼分を追加した。
プラン変更			
改善の方向性・自己評価	自己評価	B	計画どおりの取組結果だった。
	改善の方向性		

行財政改革推進委員会の所見	
<p>○補助金等の審議を担当する課として, 補助金に対する現状(申請前の状況)に対し, 本来に必要な部分での公平を見定め, 有意義に活用してもらうよう(申請後の効果があがるよう), 指導も含めて, さらなる努力をお願いします。</p> <p>○議会, 補助金審議会等の意見を踏まえ, 財政力の現状を見て, ムリ・ムダのない体制を築いてください。</p> <p>○公益性, 公平性, 必要性, 効果, 経済性等をシビアに検証, 実行してください。</p>	
所見を踏まえた改善内容	
<p>補助金等交付団体の自立促進と併せ, 補助金の経常化防止を図るため, 指導・監督を通し整理統合化に取り組んできたところではありますが, 所見にもありますとおり, 所管課及び交付団体等への当市の現状を踏まえた事業実施内容への指導や検証を行い, より適正な交付となるよう努めてまいります。</p>	

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	18. 使用料・手数料等の適正化		担当課	財政課
推進項目	(3)財政力の向上	関連課等	使用料・手数料等の所管課	
事業開始年度	-		事業終了(予定)年度	終了予定年度なし
総合計画	章一節一項目		8-2-(1)財源の確保	
プランの目的	見直しの基本的な考え方を示し、現状把握と、行政と受益者の負担割合について所管課へのヒアリングを定期的に行うとともに、市民生活への影響を勘案しながら料金等の見直しを進める。			
プランの取組内容	○「使用料・手数料の設定における基本方針」に基づく料金設定と定期的な見直し。 ○所管課へのヒアリングによる現状把握と適切な助言。			
実施方法	直営			
期待する成果	○料金設定方法が明確になる。 ○行政と受益者の負担割合が明確になる。 ○定期的な料金見直しが行われる。			

実施細目のH27取組状況	実施細目	取組状況					
	現況調査(原価計算)	・34課 ・使用料 417件 ・手数料 102件					
所管課へのヒアリング・評価	・6課 ・使用料 23件 ・手数料 7件						
取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載		チェック					
数値指標	数値指標(単位)	基準年	H27	H28	H29	H30	
	現況調査(原価計算)件数(件)	目標値	-	493	519	519	519
		実績値	493	519			
		達成度	%	105.3%			
		目標値	-				
		実績値					
達成度		%					
成果指標	成果指標(単位)	基準年	H27	H28	H29	H30	
		目標値	-				
		実績値					
		達成度	%				

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	18. 使用料・手数料等の適正化				担当課	財政課	
事業費 (単位:千円)	歳入		基準年	H27	H28見込	H29見込	H30見込
		計					
	歳出						
		計					
歳入－歳出							
人工 (単位:人)	一般職 ※小数点以下第1位		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

所管課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	再確認の結果, 変更なし。
2. 組織横断的なプランは, 連携して取組むことができたか。	レ	所管課からの資料提出, ヒアリングなど, 連携して取り組んでいる。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	所管課からの提出資料, ヒアリング結果を基に更新を行った。
4. 数値指標, 成果指標を再検討したか。	レ	数値指標については, 平成27年度の調査項目を細分化したことにより, 実績件数が増となっている。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。	レ	再検討の結果, 変更なし。 当プランは, 現況調査⇒ヒアリング・評価 のサイクルで継続する。
6. 事業費を確実に見積もっているか。	レ	内部調査のため, 事業費の計上なし。
プラン変更	数値指標:現況調査(原価計算)件数の変更 平成27年度において調査項目を細分化したため, 実績件数が増となった。平成28年度以降, その件数に併せて, 目標値を変更。 (変更前) (変更後) H28以降各年度 493件 → 519件	
改善の方向性	自己評価	B 計画どおりの取組結果だった。
	改善の方向性	

## 行財政改革推進委員会の所見

- 公平性, 市民サービスの向上が見直しの要因ならば, 公平性, 市民サービス寄与を点数化(プラン17では補助金評価に評価指標の点数化を導入している)して説得力のある見直しになるよう努力が必要である。
- 現況調査のヒアリングを実施する取組は理解するが, 見直しがなされた場合には効果(収入の増減など)を提示いただくとより分かりやすいプランとなります。
- 定期的な見直し, 近隣市町村(県)等との比較・検証をお願いします。

## 所見を踏まえた改善内容

使用料・手数料については, 毎年, 現況調査(原価計算)により, それぞれに応じた比較・評価を実施しております。

使用料の評価指標については, 市が提供するサービスは多岐にわたっております。そのため, 一律の受益者負担の原則だけでは料金を設定することは困難なため, サービスを「必需的なものか, 選択的なものか」, 「非市場的なものか, 市場的なものか」という二つの基準の組み合わせにより四つに分類し, その分類ごとに「公費(税金)負担」と「受益者負担」の割合を設定しており, この分類別に応じた適正対価と現料金の乖離率及び原価を評価指標としております。

手数料の評価指標については, 証明書発行などが主であるため, 現料金と原価の乖離率を評価指標としております。

見直しがなされた場合には, 収入の増減等を決算額等で検証してまいります。

なお, 使用料・手数料ともに近隣の状況も調査項目とし, 比較・評価を実施しております。

料金の見直しにあたっては, 財政状況のみに左右されるのではなく, 市民間の公平の確保と市民サービスのトータルとしての向上を主な目的としなければならぬと考えます。今後も, 現況調査(原価計算), ヒアリング・評価のサイクルを継続し, 適正な料金設定・定期的な見直しに取り組んでまいります。

## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	19. 税外収入体制の整備	担当課	財政課
推進項目	(3)財政力の向上	関連課等	国保年金課,長寿介護課,こども課,下水道課,学務課外
事業開始年度	—	事業終了(予定)年度	終了予定年度なし
総合計画	章一節一項目	8-2-(1)財源の確保	
プランの目的	税外債権を所管する各課において、自主的かつ継続的に滞納整理を行えるよう助言やサポートを行いながら、効率的に滞納整理が行える体制を検討する。		
プランの取組内容	年間計画, マニュアル等を作成し, 継続して滞納整理が行える環境を整備する。また, 困難な事例については助言, 共同作業することで対応能力の向上を目指し自己解決できるようにする。		
実施方法	直営		
期待する成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主的かつ継続した滞納整理ができる環境の整備, 困難な事例等を自己解決できること。</li> <li>・滞納管理が間違いなく効率的に進められるシステムや環境整備。</li> <li>・継続的に滞納整理が行える体制の確立。</li> </ul>		

実施細目のH27取組状況	実施細目	取組状況					
	滞納整理	各債権所管課と協力し, 滞納整理を進めました。					
税外収入体制の検討・整備	改善すべき点は指摘し改善を求めました。						
滞納整理に必要なシステム等の整備	導入が必要な債権所管課には必要性を説明し導入するよう求めました。						
年間計画の作成	年度当初に各債権所管課と協議し年間計画を作成しました。						
取組状況について補足が必要な場合はチェックの上, 別紙(任意)に記載					チェック		
数値指標	数値指標(単位)	基準年	H27	H28	H29	H30	
	滞納整理に必要なシステム等の整備(%)	目標値	-	5	30	80	100
		実績値	0	5			
		達成度	%	100.0%			
	マニュアルの作成(%)	目標値	-	0	40	80	100
		実績値	0	0			
		達成度	%				
	滞納整理指導件数(件)	目標値	-		150	150	150
		実績値		145			
達成度		%					
成果指標	成果指標(単位)	基準年	H27	H28	H29	H30	
	目標値	-					
	実績値						
	達成度	%					

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	19. 税外収入体制の整備				担当課	財政課	
事業費 (単位:千円)	歳入	計	基準年	H27	H28見込	H29見込	H30見込
		計					
	歳出	計					
		計					
歳入－歳出							
人工 (単位:人)	一般職 ※小数点以下第1位		1.8	1.7	1.7	1.8	1.8

所管課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	確認の結果, 変更なしです。
2. 組織横断的なプランは, 連携して取組むことができたか。	レ	各債権所管課と連携し滞納整理に努めています。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	確認の結果, 変更なしです。
4. 数値指標, 成果指標を再検討したか。	レ	数値指標について再検討した結果「年間計画の作成」を削除し, より実績のわかりやすい「滞納整理指導件数」としました。年間計画の作成は継続して実施します。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。	レ	年間計画に基づき, 必要に応じて協議, 実施しています。
6. 事業費を確実に見積もっているか。	レ	滞納整理の補助, 協力なので事業費の設定はありません。
プラン変更	数値指標について, 「年間計画の作成(件)」を削除し, より実績のわかりやすい「滞納整理指導件数(件)」としました。「年間計画の作成(件)」の実績については実績値10件, 達成度100%となります。なお, 指標からは削除しましたが「年間計画の作成」は継続して実施してまいります。	
改善の方向性	自己評価	B 計画どおりの取組結果だった。
	改善の方向性	

行財政改革推進委員会の所見
<p>○滞納整理の体制が確立されても, 収納率が上昇しないという結果では, この活動の意味は薄れてしまう。</p> <p>○本プランは関連する課が多数あり, 計画的に進め, 同じ問題に取り組んでいる様子は見受けられるが, 数値目標の表現が一目して分かりにくい。</p> <p>○成果指標を掲げて活動に対する推進力とすべきである。対象課ごとに滞納の処理件数・金額等を設定してはどうか。</p>
所見を踏まえた改善内容
<p>財政課税外収入対策グループの目的に, 各債権所管課に自主性を持って滞納整理を進めてもらうよう指導・協力することがあります。各債権所管課が継続して滞納整理を行うことが収納率に反映するものと考えております。滞納整理のための体制, 環境整備はその基礎となるものです。</p> <p>滞納整理は専門性が求められ, 経験や周囲の協力が不可欠です。異動等で担当者が変わると計画どおり滞納整理を進めることが難しくなります。</p> <p>本プランでは, システム整備を推進することで滞納者との交渉履歴や滞納整理の進捗状況を適切に管理し, 継続した滞納整理の実施と担当者不在でも他の職員が対応できる環境を, また, マニュアルを整備することで, 経験不足を補い一定水準での滞納整理が行えるようにすることを目的としています。</p> <p>滞納整理は差押などの強制徴収を除いて, 滞納整理のどの行動が納付に結びついたのか判断が難しく, また行動がすべて成果に結びつくものではないため成果指標は設定していませんが, 当グループ兼任の数値指標のひとつとして滞納整理の指導件数を設定しております。</p>

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	20. 国民健康保険の安定運営(保健事業実施)		担当課	国保年金課
推進項目	(3)財政力の向上	関連課等	健康増進課, 長寿介護課	
事業開始年度	平成27年度		事業終了(予定)年度	平成30年度
総合計画	章一節一項目		2-4-(6)国民健康保険財政の健全性の確保及び国民年	
プランの目的	国民健康保険特別会計の安定的な財政運営			
プランの取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果に則した保健事業等の実施及び医療費適用適正化によりの保険給付費の削減を行なう。</li> <li>・保健事業として、レセプトデータや健診のデータを分析し、疾病構造や医療費の現状を把握したうえで、生活習慣病の重症化予防等の計画を行なう「データヘルス計画」策定・実施。</li> <li>・先発医薬品と治療学的に同等ですが、薬価が安くなっている後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進事業等の実施。</li> </ul>			
実施方法	直営			
期待する成果	一人当たりの保険給付費の減額 平成30年度から国民健康保険の保険者は、茨城県と市町村で行うこととなっています。その国民健康保険を運営する財源として、市町村が県に納付する国民健康事業費納付金の納付算定評価である神栖市の医療費の水準を下げることにつながり、プランの成果が反映される			

実施細目のH27取組状況	実施細目		取組状況				
	保健事業(データヘルス)	平成26年度のレセプトデータ、健診データを分析し、「神栖市国民健康保険データヘルス計画書」を策定					
保健事業(ジェネリック薬品の推奨)	ジェネリック医薬品差額通知実施を予定していたが、医療費の大幅な増額などの事情により国民健康保険特別会計の財政状況が逼迫したため、未実施						
医療費の適用適正化	医療費通知等の定期的送付及びレセプト点検などで、適正化を実施						
取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載			チェック	レ			
数値指標	数値指標(単位)		基準年	H27	H28	H29	H30
	一人当たりの保険給付費(円)	目標値	-	211,000	210,000	205,000	200,000
		実績値	211,438	228,989			
		達成度	%	91.5%			
		目標値	-				
		実績値					
達成度		%					
成果指標	成果指標(単位)		基準年	H27	H28	H29	H30
	ジェネリック医薬品の新指標の達成率(%)	目標値	-	62	65	70	80
		実績値	52.8	62.3			
		達成度	%	100.5%			

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	20. 国民健康保険の安定運営(保健事業実施)		担当課	国保年金課			
事業費 (単位:千円)	歳入	基準年	H27	H28見込	H29見込	H30見込	
		国庫支出金・県支出金(特別健康検査等負担金)	25,618	23,555	24,350	24,350	未定
		国庫支出金(特別調整交付金)	4,674	8,281	12,075	12,075	
	計	30,292	31,836	36,425	36,425	0	
	歳出	保健事業費	14,534	22,000	26,705	26,705	
特定健康診査等事業費	54,934	53,190	65,065	65,065			
計	69,468	75,190	91,770	91,770			
歳入－歳出	▲ 39,176	▲ 43,354	▲ 55,345	▲ 55,345			
人工(単位:人)	一般職 ※小数点以下第1位	0.0	0.7	0.7	0.7	0.7	

所管課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	成果がより明確となるよう、「一人当たりの保険給付費の減額」の記載を追加。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	関連課と連携による関連課のデータの整理・分析など取り組み。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	データヘルス計画及び国保データベースシステムによるデータ分析を併合し、健康課題の逐次検討・効果測定 of 徹底より費用対効果の検証を行っている。
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。	レ	数値指標を検討し、目標値どおりとし、成果指標を厚生労働省目標指数に準じて新たに追加する。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。	レ	再検討し、決め細やかなスケジュール管理と実情に即した指標検討にてプランの成果を求めていく。
6. 事業費を確実に見積もっているか。	レ	各年度見積した。
プラン変更		
自己評価	C	計画にやや遅れが生じた
改善の方向性		一人当たり保険給付費目標値の未達成の理由としては、医療費は医療技術の高度化や加入者の高齢化などから年々増加傾向にあり、ここ数年高額入院患者や人口透析患者が増えたことによりさらに高騰しているためと考えている。 保険者努力支援制度が創設され、医療費適正化への取組や国保が抱える課題への対応等を通じ、保険者としての努力を行う自治体に対し支援金が交付されることになる。このようなことを踏まえ、ジェネリック医薬品の差額通知について、平成27年度は財政状況等が原因で未実施のため、次年度は実施していきたいと考える。

行財政改革推進委員会の所見	
<p>○費用対効果を示すことが求められるチャレンジプランである。従って、定性的な説明に加え、数値データによる説明をより充実させるべきである。</p> <p>○ジェネリック医薬品について、市内医院、病院、薬局に対して推奨されてきて、医療費削減に役立っていると思います。市からもPRされていると感じます。</p> <p>○達成するための取組内容は評価できますが、1人当たりの保険給付費の目標値と実績値が、実際はどんどんと広がってしまうのではと懸念しますが、保健事業は社会福祉事業にも関わってきますので、データヘルス計画を促進し、また平成30年度でのプラン成果に期待します。</p>	
所見を踏まえた改善内容	
<p>○国民健康保険の安定運営のために医療費の適正化等による財政基盤の安定化を図ってまいります。</p> <p>データヘルス計画では、直ちに取り組むべき健康課題や、中長期的に取り組むべき対策を明確にし、費用対効果を考慮し、予防効果が期待されるものに優先順位をつけて事業を行います。それぞれの事業については、毎年度効果の測定及び評価を行ったうえで、必要に応じて事業内容等の見直しを行ってまいります。</p> <p>数値データによる説明につきましては、受診行動適正化による頻回・重複受診者への対応やジェネリック医薬品の数量及び金額の利用率実績を数値化するとともに、各年齢層の医療費水準の経過を統計化することで、説明を充実させてまいります。</p> <p>○ジェネリック医薬品の使用促進につきましては、国においても数量ベースでの普及率を平成29年度中に70%以上、平成32年度末までのなるべく早い時期に80%以上にするという目標を閣議決定しております。また潮来保健所管内で実施されております「後発医薬品使用促進地域協議会」の構成員という立場から、一般市民団体等を対象とした講習会(勉強会)等を開催する方向で計画しております。今後においても差額通知や様々なPRなど引き続き決め細やかな対応を行ってまいります。</p> <p>○保険給付費の目標値と実績値の開きにつきましては、国民健康保険被保険者の高齢化や医療の高度化などの現状から、延伸される医療給付費をいかに抑制するかが重要となりますので、データヘルス計画に則った糖尿病性腎症重症化予防事業や特定健康診査・人間ドック等健康診査費用の助成を通じた医療費予防対策により対応を強化してまいります。</p>	

# 「データヘルス計画」（健康度、健康意識の向上、医療費適正化を図る）

レセプト・健診情報等のデータの分析に基づく  
効率的・効果的な保健事業をPDCAサイクルで実施するための事業計画

レセプト情報

電子データ

電子データ

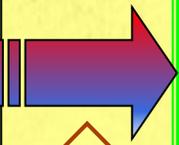
特定健診結果



国保データベースシステム

KDB

保険者＝神栖市国民健康保険  
被保険者（加入者）の健康・医療情報を電子的に保有



保健事業の効果が高い対象者の抽出  
アウトカムを重視・効果測定の徹底



個人を見て、地域を見て健康課題を『見える化』する！

加入者の健康課題の分析 → データ分析に基づく保健事業（データヘルス）が可能に  
【レセプトと健診のデータがあれば最大限という健康支援ができるか、費用対効果の測定と検証により見出していく】

PLAN（計画）

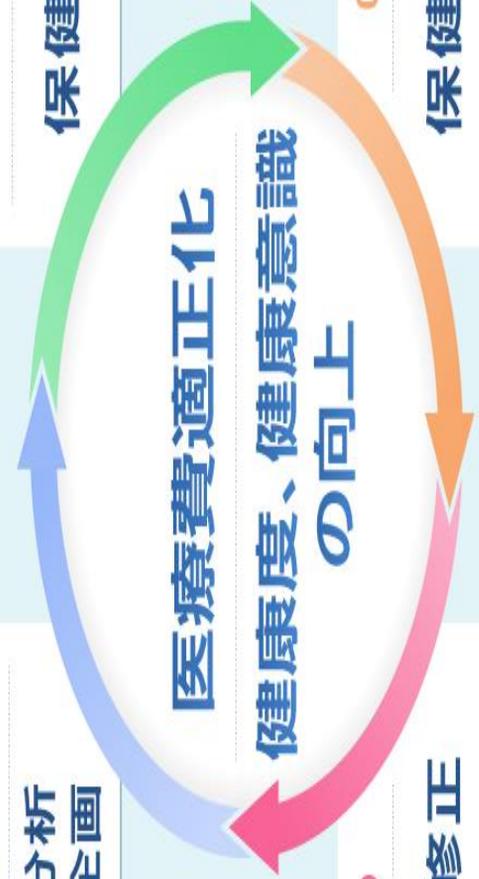
健康課題の分析  
保健事業の企画

DO（実施）

保健事業の実施

ACT（改善）

保健事業の修正



CHECK（評価）

保健事業の検証



# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	21. 普通財産の有効活用		担当課	契約管財課
推進項目	(3)財政力の向上	関連課等		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定年度なし	
総合計画	章一節一項目		8-2-(1)財源の確保	
プランの目的	普通財産の有効活用と払下げの促進により管理経費の削減を図り、財源の確保に寄与する。			
プランの取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通財産を適正に管理しながら売却処分を進める</li> <li>・関係例規の見直し等 (財産の交換, 譲与, 無償貸付に関する条例・行政財産の使用料徴収条例 他)</li> <li>・組織的な管理体制の充実</li> <li>・能動的な貸付など払下げ以外の活用方法の検討</li> </ul>			
実施方法	直営			
期待する成果	自主財源の確保。 管理事務の効率化等により経常経費の節減と抑制。			

実施細目のH27取組状況	実施細目	取組状況
		関係例規の整備
	管理体制の整備, 業務委託の実施	委託可能業務の整理と実施に向けた検討

取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載

チェック

数値指標	数値指標(単位)		基準年	H27	H28	H29	H30
			目標値	-	12	12	12
数値指標	払下げ契約件数(件) ※土地	実績値	13	14			
		達成度	%	116.7%			
		目標値	-				
成果指標	成果指標(単位)	実績値					
		達成度	%				
		目標値	-	30,000	30,000	30,000	30,000
成果指標	財産売払収入(千円)	実績値	36,720	13,615			
		達成度	%	45.4%			
		目標値	-				

## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	21. 普通財産の有効活用				担当課	契約管財課	
事業費 (単位:千円)	歳入	基準年	H27	H28見込	H29見込	H30見込	
		財産売却収入	36,720	13,615	30,000	30,000	30,000
		計	36,720	13,615	30,000	30,000	30,000
	歳出	市有財産有効活用事業	16,131	16,801	22,005	22,000	22,000
		計	16,131	16,801	22,005	22,000	22,000
		歳入－歳出	20,589	▲ 3,186	7,995	8,000	8,000
人工 (単位:人)	一般職 ※小数点以下第1位	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	

所管課点検・自己評価			
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】	
1. 基礎情報は見直したか。	レ	取組内容に、普通財産の適正管理と売却処分の記載を追加。	
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	—	
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	台帳整備, 年度計画の策定検討中。	
4. 数値指標, 成果指標を再検討したか。	レ	成果指標として, 財産売却収入を設定。	
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。	レ	検討し, 現行当初どおりとする。	
6. 事業費を確実に見積もっているか。	レ	除草, 測量等に係る経費について再精査した。	
プラン変更			
自己評価	C	計画にやや遅れが生じた。	
改善の方向性		入札に付す物件の整備(登記情報, 図面等)が進まず, 入札物件を確保できなかったため, 払下げの入札を当初の計画どおりに実施できず, 予定通りの払下げをすることができなかった。 払下げ手続きの簡略化や払下げ対象物件の確保(台帳化とスケジュール化など)を進めることにより, スムーズな事業の進捗を目指します。	

行財政改革推進委員会の所見
<p>○遊休資産の処理を一層進め, 同資産に要している管理費の削減を実現することが必要と考える。</p> <p>○従来の取組内容では時代の変化に適合しない。新たな戦略が必要ではないか。</p> <p>○自己評価にあるように, 「計画どおりの入札物件を整備できなかったため, 実施できなかった」としたら, 市で専門(物件に対する書類整備)の職員等を採用して入札を計画的に行うような対策を講じてはどうでしょうか。</p>
所見を踏まえた改善内容
<p>○今年度雇用した臨時労務員により, 従前に比べて維持管理費が削減可能となりましたが, 遊休資産の処分や活用について, 円滑に進めることができるよう体制を含めて検討してまいります。</p> <p>○他自治体の取り組みなどを参考に当市に適した手法を検討してまいります。</p> <p>○土地の維持管理や現地調査などの業務の補助のための臨時労務員を今年度から雇用しており, 更に今後の状況に応じて, 事務的な処理を補う職員の配置について, 検討してまいります。</p>

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	22. 公共施設等総合管理計画の策定		担当課	政策企画課
推進項目	(3)財政力の向上	関連課等	所管課	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	
総合計画	章一節一項目	8-2-(2)財政運営の適正化		
総合戦略	基本目標	4安心して暮らせる魅力ある神栖市をつくる		
プランの目的	公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現し、総合的かつ計画的な管理を推進するため、公共施設等総合管理計画を策定する。			
プランの取組内容	公共施設等の現況及び将来の見通し、総合的かつ計画的な管理に関する基本的方針、施設類型ごとの管理に関する基本的方針等を内容とする公共施設等総合管理計画を策定する。			
実施方法	委託			
期待する成果	計画により、財政の平準化を図り、施設の長寿命化、計画的な管理が可能になる。			

実施細目 のH27 取組状況	実施細目	取組状況					
		公共施設等の現況の分析・課題のまとめた白書の作成	施設の現況をまとめた施設カルテを作成。施設所管課を対象に実施したヒアリングで出た課題等をまとめ、白書を作成した。				
	公共施設等総合管理計画の作成	施設類型ごとの課題を整理するとともに、施設所管課の管理方針に対する考え方を整理した。					
	各所管課個別計画の策定	H29年度より新水道ビジョンの策定予定。(水道課) H31年度を目標に下水道新ビジョンを策定予定。(下水道課) H32年度を目標に小中学校の長寿命化計画の策定予定。(学務課)					
取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載							チェック
数値指標	数値指標(単位)		基準年	H27	H28	H29	H30
	計画策定進捗率(%)	目標値	-	50	100		
		実績値	0	50			
		達成度	%	100.0%			
		目標値	-				
		実績値					
達成度		%					
成果指標	成果指標(単位)		基準年	H27	H28	H29	H30
		目標値	-				
		実績値					
		達成度	%				

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	22. 公共施設等総合管理計画の策定				担当課	政策企画課	
事業費 (単位:千円)	歳入		基準年	H27	H28見込	H29見込	H30見込
		計					
	歳出	公共施設等総合管理 計画策定業務委託		4,762	11,864		
		計		4,762	11,864		
	歳入－歳出			▲ 4,762	▲ 11,864		
人工 (単位:人)	一般職 ※小数点以下第1位		0.0	0.7	0.7	0.0	0.0

所管課点検・自己評価			
点検項目		チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。		レ	内容を再確認した。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。		レ	全庁的な説明会や担当課ヒアリング等を開催するなどにより、必要な範囲で連携している。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。		レ	施設所管課作成の調査シートを基に、施設の現状を示した施設カルテを作成した。
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。		レ	計画自体の数値目標は策定の中で検討してまいります。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。		レ	当初計画どおり事業を実施している。
6. 事業費を確実に見積もっているか。		レ	他市の委託状況の情報を収集し、適正な金額で委託することができた。平成26～28年度の債務負担行為を設定している。
プラン変更			
改善の方向性・自己評価	自己評価	B	計画どおりの取組結果だった。
	改善の方向性		

行財政改革推進委員会の所見			
<p>○施設の維持管理の抜本的見直し「公共施設等総合管理計画策定」が目標通り実現できるよう更なる努力をお願いします。</p> <p>○少子高齢者や人口の地区の偏り、利便性も図りながら、細目にあるごとく、方針とビジョンで進めてください。見直しもあって当然です。ただし、その時はより説明を。</p> <p>○従来の施設ごとの短期・長期管理から総合管理計画による管理方法へ変更をすることで、どのような変化が現れてくるのか観察したい。</p> <p>○設備投資や更新に関しては、民間が行っているとおりに、事前に案件ごとに将来見直し、維持費用の見直しを確認した上で実施の可否を決定していただきたい。</p>			

所見を踏まえた改善内容			
<p>公共施設等を計画的に管理することは、実情にあった将来のまちづくりを進める上で不可欠であることから、改めて公共施設のあり方について熟慮しながら計画策定を進めてまいります。</p> <p>また、本計画には、人口減少及び少子高齢化による公共施設の利用者の変動や、施設の老朽化に伴う維持管理・更新等に係る中長期的な見込みなどもふまえ、施設分野ごとの管理方針等を定めるとともに、各種既存計画等の見直しの際には、本計画との整合性を図ってまいります。</p> <p>本計画に基づき各所管課で策定された個別計画を実行することにより、経済性だけでなく住民ニーズに合致した公共施設の総量抑制及び最適配置など総合的かつ計画的な管理の推進につながるものと考えており、本計画策定後は個別計画の進捗管理を行い達成状況を検証し、各所管課と連携しながら本計画を推進してまいります</p>			

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	23. 市道改修計画の策定		担当課	道路整備課
推進項目	(3)財政力の向上	関連課等	下水道課・水道課・農林課	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	
総合計画	章一節一項目		6-5-(3)道路環境の向上	
プランの目的	アスファルト舗装の劣化による剥離や陥没箇所と、側溝の老朽化や破損での蓋の脱落箇所などによる交通事故を未然に防止するため、現地調査をして道路修繕工事を計画的に行うために、側溝改修を含めた広域での計画を策定する。			
プランの取組内容	全路線の計画を立てることは難しい為、区域や路線を限定した計画を立てる。その他の道路については、これまでどおり行政区要望等を考慮し整備を進めていく。			
実施方法	委託			
期待する成果	幹線道路・市街化区域等については、地域を絞り込んだ計画を立てることにより、今後部分補修費が嵩む事が減り、市道改修費用の平準化も図れる。道路利用者の満足度が向上する。			

実施細目 のH27 取組状況	実施細目		取組状況				
	準備		調査方法や手法等について課内協議を実施。				
取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載					チェック		
数値指標	数値指標(単位)		基準年	H27	H28	H29	H30
			目標値	-	0	10	50
	計画策定の進捗率(%)	実績値	0	0			
		達成度	%				
		目標値	-				
	成果指標	実績値					
達成度		%					
目標値		-					
成果指標	実績値						
	達成度	%					
	目標値	-					

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	23. 市道改修計画の策定				担当課	道路整備課	
事業費 (単位:千円)			基準年	H27	H28見込	H29見込	H30見込
	歳入	計					
		調査・計画				8,000	12,000
	歳出	計				8,000	12,000
		歳入－歳出				▲ 8,000	▲ 12,000
人工 (単位:人)	一般職 ※小数点以下第1位		0.0	0.0	0.2	0.5	0.7

所管課点検・自己評価			
点検項目		チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。		レ	関連課等に「下水道課」、「水道課」、「農林課」を追記
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。		レ	今後関連各課と協議し、占用物件等の資料を徴取しながら連携して取組む。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。		レ	道路ストック総点検時のデータ資料を参考に作成す
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。		レ	今後、内部協議により随時検討していく。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。		レ	早期に発注できる調査については実施するなど短期化に努める。
6. 事業費を確実に見積もっているか。		レ	専門業者より概算金額で算出し検討を加えている。
プラン変更			
改善の方向性・自己評価	自己評価	B	計画どおりの取組結果だった。
	改善の方向性		

行財政改革推進委員会の所見	
<p>○「部分補修費」、「平準化」を定量化した数値目標を成果指標に掲げるべきである。</p> <p>○路線ごとに改修計画を策定するのであれば、策定を終えたものから、運用し、実行のタイムスケジュールを前倒しすべきではないか。</p> <p>○通学路に面した道路の陥没により雨水がたまり、車が通るたびに跳ね上げた水を避ける動作をよく見かけます。走路における子どもや高齢者の安全性を保つためにも、こういったことも配慮して点検確認にも力を入れながら、計画的に進めてほしい。</p>	
所見を踏まえた改善内容	
<p>○部分補修費については、今回の計画によって重複工事を回避することができることによる節減で、部分補修工事の内容や規模によっても様々ですので、定量化して具体的な目標数値を算出することは非常に困難です。今後の改修工事の平準化については、年度あたり約2,000万円の工事(例:道路幅8mだと延長約400m)を、通常の維持工事費の中で反映させていきたいと考えます。</p> <p>○設定区域内全体を調査把握した後、結果を相対的に比較して、工事の優先順位を判別していくことを前提としておりますが、交通量や道路の利用状況を考慮して、重要と思われる路線については、優先的に改修工事を行っていこうと考えます。</p> <p>また、現状が危険な状態で緊急に対応すべき箇所については、本計画とは切り離して、早急な修繕工事を行いたいと考えています。</p> <p>○通学路や歩行者の安全確保も考慮して、重要と思われる路線については、優先的に改修工事を行っていこうと考えます。</p> <p>また、道路が激しく損傷していたり、沈下や陥没などで安全上問題があり危険な場所については、本計画とは切り離して、早急な修繕工事を行いたいと考えています。</p>	

## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	24. 公園施設長寿命化計画の策定		担当課	施設管理課
推進項目	(3)財政力の向上	関連課等		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	
総合計画	章一節一項目		5-4-(2)公園・緑地の整備と利用促進	
プランの目的	老朽化している公園施設を効率的・計画的に維持管理を行うために長寿命化計画を策定し、誰もが安全・安心に利用できる環境を整え質的向上とライフサイクルコストの縮減を図る。			
プランの取組内容	公園施設の予備調査・健全度調査を行い、対象公園全体の施設健全度等を把握し、効率的な維持管理・更新を行っていくために計画を策定する。			
実施方法	委託			
期待する成果	計画に基づく予防保全的な修繕及び耐久性の向上を図る改善を実施することで、公園施設の長寿命化が図れ、公園利用者の安全性の確保及びライフサイクルコストの縮減が期待できる。			

実施細目 のH27 取組状況	実施細目	取組状況					
		公園施設長寿命化計画策定に伴う予備調査	計画策定の予備調査として、市内87公園(街区公園71カ所、近隣公園8カ所、地区公園1カ所、総合公園1カ所、緩衝緑地3カ所、都市緑地3カ所)について、植栽を除くすべての公園施設の現況の把握及び整理を行った。				
取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載		チェック					
数値指標	数値指標(単位)	基準年	H27	H28	H29	H30	
	計画策定に係る進捗率(%)	目標値	-	30	100		
		実績値	0	30			
		達成度	%	100.0%			
		目標値	-				
		実績値					
達成度		%					
成果指標	成果指標(単位)	基準年	H27	H28	H29	H30	
		目標値	-				
		実績値					
		達成度	%				

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成27年度取組)

プラン名	24. 公園施設長寿命化計画の策定				担当課	施設管理課	
事業費 (単位:千円)	歳入	社会資本整備総合交付金 (防災・安全交付金)	基準年	H27	H28見込	H29見込	H30見込
		計		3,773	21,000		
	歳出	予備調査		7,547			
		健全度調査			21,000		
		計画策定経費			21,000		
		計		7,547			
歳入－歳出			▲ 3,774	▲ 21,000			
人工 (単位:人)	一般職 ※小数点以下第1位	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0	

所管課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	内容を再確認した。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	－
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	都市公園経過年数一覧を更新した。
4. 数値指標, 成果指標を再検討したか。	レ	数値指標(計画策定に係る進捗率)について変更した。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。	レ	取組スケジュールについて検討した結果, 短縮化が図れた。
6. 事業費を確実に見積もっているか。	レ	事業内容を精査して計上しているため適切な数字であると考えます。

プラン 変更	年次計画の見直しの結果, 実施細目中の健全度調査(構造物・消耗材の劣化や損傷状況等に係る詳細な調査)と計画策定を同時期に行うことが可能であり, 平成28年度中に計画策定が完了する。								
	スケジュール(年次計画)								
	実施細目	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期	H29下期	H30上期	H30下期
	予備調査	基礎調査							
	健全度調査			健全度調査					
計画策定			計画策定						
改善の 方向性	自己評価	B	計画どおりの取組結果だった。						
	改善の方向性								

**行財政改革推進委員会の所見**

○公園施設長寿命化計画の策定を終えた段階で, どれだけのライフサイクルコストの縮減が見込めるか, その縮減目標値を成果指標として掲げるべきである。

○公園施設の長寿命化に関して従前の管理方法と今回のプランによる管理方法でどのような違いが現れてくるのか明確にすることで取組が分かりやすくなる。

○市民の憩いの場でもある公園施設も利用のし易さに差があるようです。小さなお子さんやお年寄りも利用しますので, 公園施設の見回り点検や状況把握を今後も続けてください。問題が発生したときは市のイメージダウンにもつながります。

**所見を踏まえた改善内容**

ライフサイクルコストの縮減額については, 既存施設の現状に合った適切な補修を実施し延命する場合と, 補修をせずに機能が果たせなくなった時点で更新する場合の総費用を比較検討し算出されるものであるため, 目標数値として試算することは困難であると考えます。計画策定後は, ライフサイクルコスト縮減額や10年間の管理計画を含めた全体計画をホームページ等で公表いたします。

なお, 計画策定後についても, 継続して日々の日常点検を行い, 事故の未然防止に努め, 公園利用者の安全を確保します。